

第 16 回川口商工会議所リアルタイム景況調査
調査報告書（2018 年 10-12 月期）

COPY

平成 31 年 2 月
川口商工会議所

リアルタイム景況調査実施要項

1. 調査目的

本調査は、市内会員企業（中小企業、小規模事業者）の景況感や、課題等を広く聴取し、データの集積及び周知、延いては要望事項の取りまとめに供するために実施するものである。

2. 調査時期

原則四半期に1回実施する。（年4回）

3. 第16回景況調査実施期間

2019年1月15日（火）～1月25日（金）

4. 調査方法

FAXによる送付、FAXによる回答

5. 調査対象

会員事業所：3,536社（市内小規模事業者：FAX登録有り）
（商工会議所部会）
工業部会、商業部会、建設不動産部会、流通業部会
サービス業部会

6. 回収数

279件回収/3,536件（回収率7.9%）

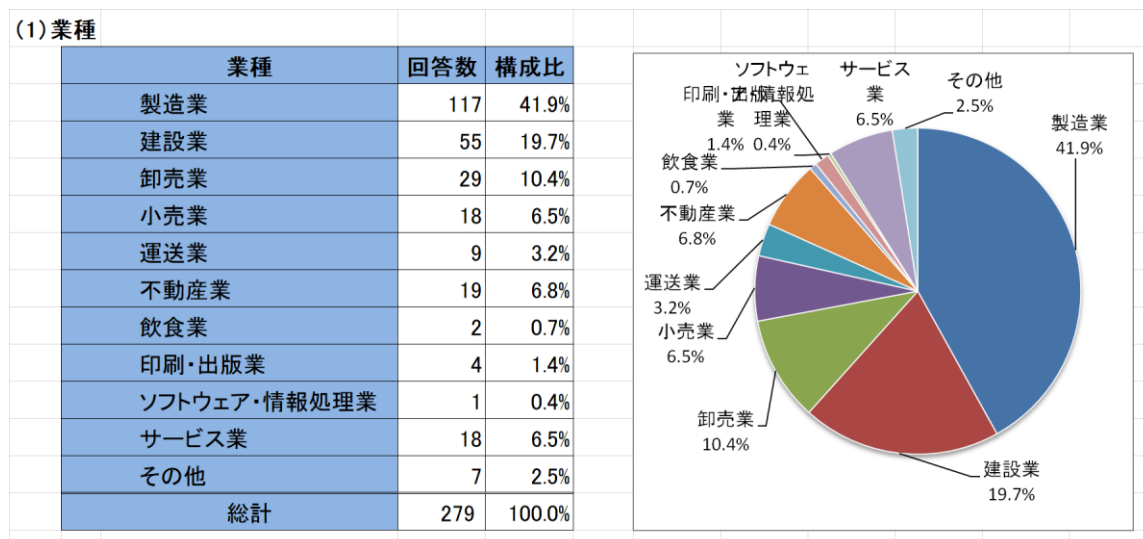
※前回（第15回）：201件回収/3,397件（回収率5.9%）

【目次】

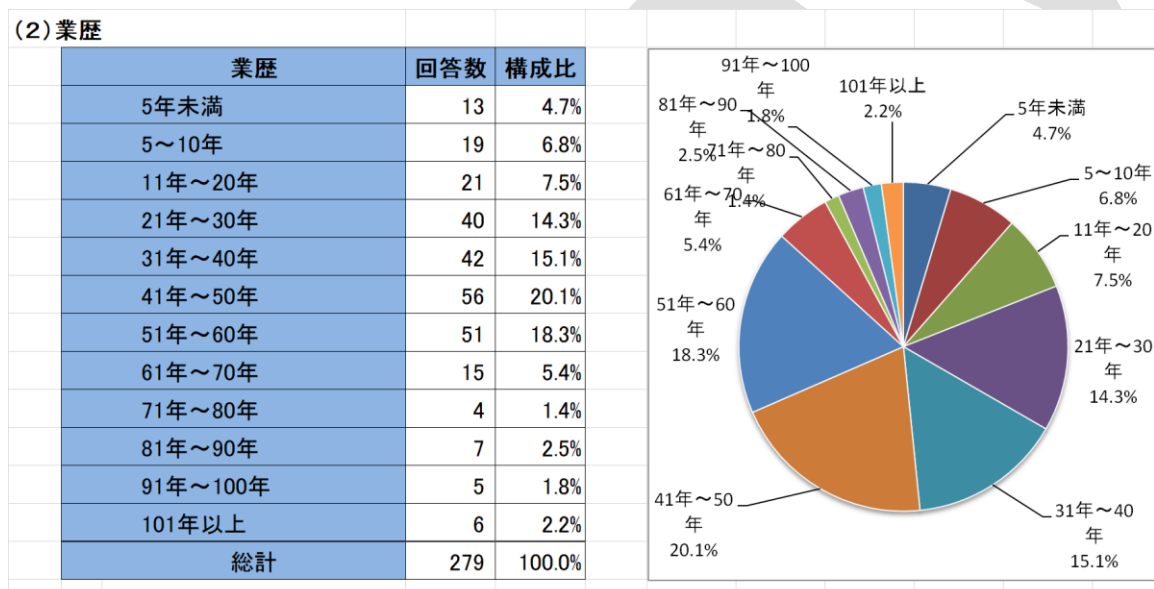
調査概要	P 2
基本調査	P 5
属性分析	P 2 0
調査票	P 3 8

問1. 回答者属性

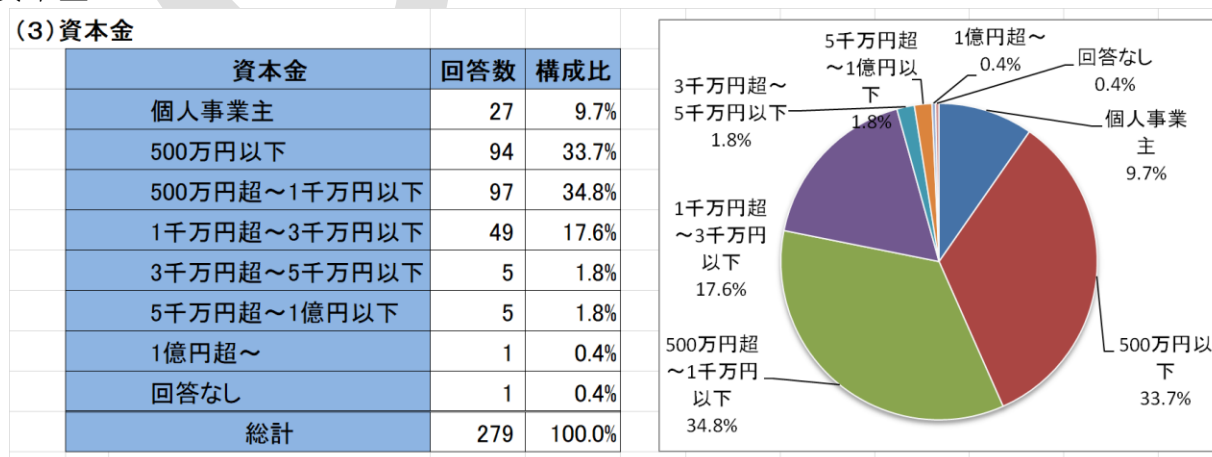
(1) 業種



(2) 業歴

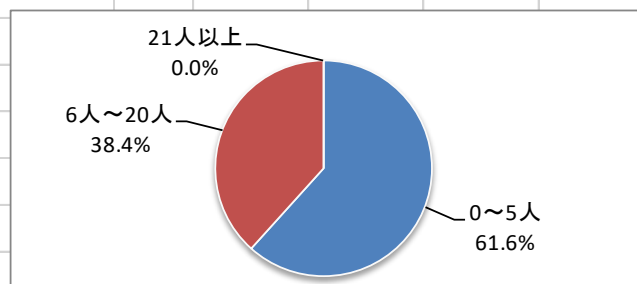


(3) 資本金



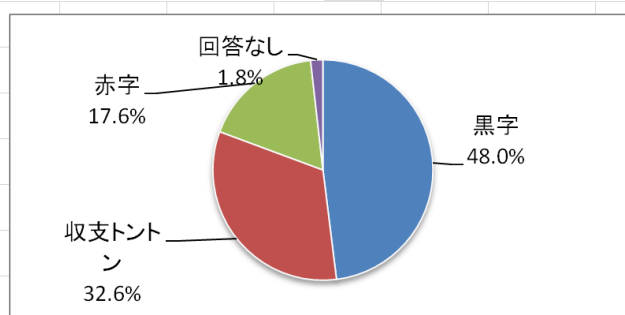
(4) 従業員数

(4) 従業員数			
	従業員数	回答数	構成比
	0～5人	172	61.6%
	6人～20人	107	38.4%
	21人以上	0	0.0%
	総計	279	100.0%



(5) 収益状況

(5) 収益状況			
	収益状況	回答数	構成比
	黒字	134	48.0%
	収支トントン	91	32.6%
	赤字	49	17.6%
	回答なし	5	1.8%
	総計	279	100.0%

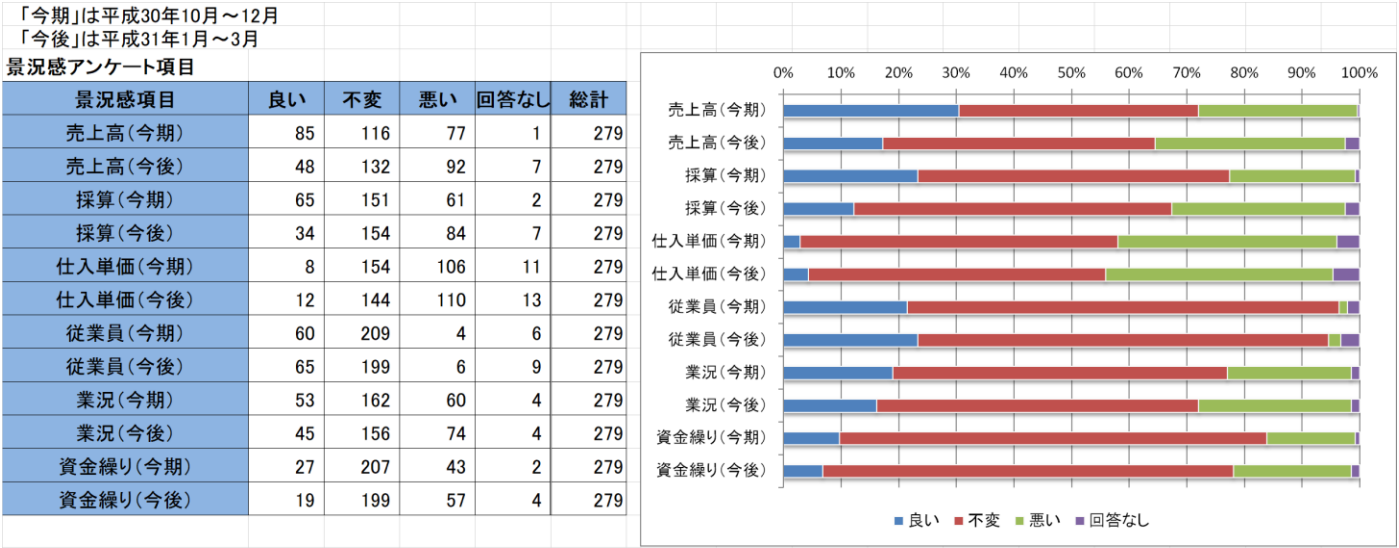


川口市の企業における今期 10-12 月の「収益状況」は、黒字が 48.0%（前期 7-9 月:44.3%）、収支トントン 32.6%（同：35.8%）、赤字 17.6%（同：17.4%）、回答なし 1.8%（同：2.5%）となりました。黒字の回答企業が 3.7%増加した一方、赤字は 0.2%増加にとどまり、収支トントンが 3.2%減少、回答なしが 0.7%減少したことから、収益状況は前期に続き僅かに好転しているといえます。

「黒字」の回答が多数の階層は「業種別」の製造業、建設業、卸売業、不動産業、サービス業の 5 業種（同：±0）、「業歴別」の 5 年未満、11 年～40 年、51 年～70 年、81 年～90 年の 7 階層（同：-1）、「資本金別」の 500 万円以下～3 千万円以下、5 千万円超～1 億円以下の 4 階層（同：+1）、「従業員数別」の 0 人～20 人の全 2 階層（同：+1）です。「収支トントン」の回答が多数の階層は「業種別」の小売業、運送業、印刷・出版業、ソフトウェア・情報処理業、その他の 5 業種（同：+3）、「業歴別」の 41 年～50 年、71 年～80 年、91 年～100 年の 3 階層（同：+1）、「資本金別」の個人事業主、1 億円超～、回答なしの 3 階層（同：±0）です。「赤字」の回答が多数の階層は「業歴別」の 101 年以上の 1 階層（同：+1）です。

今回の調査の概要

今期（10-12月）は従業員 DI 以外は改善。売上高 DI、採算 DI は今期プラスだが先行きは一転して大幅に悪化。業況 DI、資金繰り DI も先行きは悪化し、仕入単価 DI は深刻な状況が続く。



各項目の DI の推移

	2017年 10-12月	2018年 1-3月	2018年 4-6月	前期 7-9月	今期 10-12月	先行き 1-3月
2-1. 売上高DIの比較(「増加」-「減少」)	21.8	4.6	-4.3	1.0	2.9	-15.8
2-2. 採算DIの比較(「好転」-「悪化」)	9.4	0.5	-10.7	-9.0	1.4	-17.9
2-3. 仕入単価DIの比較(「下落」-「上昇」)	-43.6	-43.2	-48.5	-42.8	-35.1	-35.1
2-4. 従業員DIの比較(「不足」-「過剰」)	23.5	12.7	16.6	14.9	20.1	21.1
2-5. 業況DIの比較(「好転」-「悪化」)	11.1	-2.3	-9.8	-5.5	-2.5	-10.4
2-6. 資金繰りDIの比較(「好転」-「悪化」)	0.8	-1.8	-5.5	-8.9	-5.7	-13.6

企業の景況感は売上高 DI は前期 1.0 から今期 2.9 と前期に続き改善しました。採算 DI は前期-9.0 から今期 1.4 と改善しプラスに転じました。また、業況 DI は前期-5.5 から今期-2.5、資金繰り DI は前期-8.9 から今期 -5.7 と改善しました。仕入単価 DI も前期-42.8 から今期-35.1 と改善したものの依然としてマイナス幅は大きく、厳しい状況が続きます。唯一、従業員 DI は前期 14.9 から今期 20.1 と悪化しました。

業種別の多数回答（今期） ※空欄は回答が分かれているもの、NAは回答なし

今期：平成30年10-12月						
業種	売上高	採算	仕入単価	従業員数	業況	資金繰り
製造業	不変	不変	不変	不変	不変	不変
建設業	増加	不変	不変	不変	不変	不変
卸売業	不変	不変	上昇	不変	不変	不変
小売業		不変	不変	不変	不変	不変
運送業	不変	不変	不変	不足	不変	不変
不動産業	不変	不変	不変	不変	不変	不変
飲食業		不変		不変		不変
印刷・出版業	不変	不変	不変		不変	不変
ソフトウェア・情報処理業	不変	悪化	不変	不変	不変	悪化
サービス業	不変	不変	不変	不変	不変	不変
その他	不変	不変	上昇	不変	不変	不変

業種の特徴では製造業、不動産業、サービス業の3業種で全て「不変」の回答が多数でした。建設業は売上高が前期「不変」から今期「増加」、仕入単価は前期「上昇」から今期「不変」の回答が多数となりました。卸売業

は売上高が前期「増加」から今期「不変」、仕入単価は前期同様今期も「上昇」の回答が多数となりました。小売業は売上高が前期「不変」から今期回答が分かれ、仕入単価は前期「上昇」から今期「不変」の回答が多数となりました。運送業は売上高と採算が前期回答が分かれましたが、今期は「不変」、仕入単価は前期「上昇」から今期「不変」、従業員数が前期「不変」から今期「不足」の回答が多数になりました。飲食業は前期は売上高が「減少」、仕入単価と業況が「不変」から今期回答が分かれ、前期採算が「悪化」、資金繰りは回答が分かれましたが今期は「不変」が多数となりました。印刷・出版業は従業員数が前期「不変」から今期回答が分かれ、売上高、採算、仕入単価、業況、資金繰りが前期回答が分かれましたが今期「不変」が多数となりました。ソフトウェア・情報処理業は前期は全て「不変」でしたが、今期採算と資金繰りが「悪化」の回答が多数になりました。

一方、先行きの見通しでは売上高 DI が-15.8、採算 DI が-17.9 と大幅に悪化しマイナスに転じます。業況 DI が-10.4、従業員数 DI が 21.1、資金繰り DI が-13.6 と同じく今期に比べ悪化の見通しです。また、仕入単価 DI は今期同様-35.1 の見込みですが、依然としてマイナス幅が大きく厳しい状況が続いています。

業種別の多数回答（先行き）

先行き：平成31年1-3月						
業種	売上高	採算	仕入単価	従業員数	業況	資金繰り
製造業	減少	不変	不変	不変	不変	不変
建設業	不変	不変	不変	不変	不変	不変
卸売業	不変	不変	不変	不変	不変	不変
小売業	減少	不変	不変	不変	不変	不変
運送業	不変	不変	不変		不変	不変
不動産業	不変	不変	不変	不変	不変	不変
飲食業	不変	不変		不変		不変
印刷・出版業	不変	不変	上昇	不足	不変	不変
ソフトウェア・情報処理業	増加	好転	上昇	不変	好転	不変
サービス業	不変	不変	不変	不変	不変	不変
その他	不変	不変	上昇	不変	不変	不変

業種の特徴では不動産業、サービス業で今期同様先行きも全て「不変」の回答が多数です。また、建設業、卸売業の先行きも全て「不変」の回答が多数となりました。製造業の売上高は今期「不変」から先行きは「減少」の回答が多数の見込みです。小売業の売上高は今期回答が分かれましたが、先行きは「減少」の回答が多数となりました。運送業は従業員数が今期「不足」から先行きは回答が分かれる見込みです。飲食業は今期売上高は回答は分かれましたが先行きは「不変」の見込みです。印刷・出版業は今期仕入単価が今期「不変」から先行き「上昇」、従業員数は今期回答が分かれましたが先行きは「不足」の見込みです。ソフトウェア・情報処理業は今期売上高、仕入単価、業況が「不変」、採算と資金繰りが「悪化」の回答が多数でしたが、先行きは売上高「増加」、採算と業況が「好転」、仕入単価が「上昇」、資金繰りが「不変」の見通しです。

前回 9 月日銀短観の景況感は自然災害などの影響により 3 期連続で悪化し、12 月日銀短観でも景況感は横ばいでした。一方、自然災害などの影響がなかった川口市内の企業では、前回調査（7-9 月期）では悪化を続けていた DI 指標に歯止めがかかり、今回（10-12 月期）では売上高 DI、採算 DI、仕入単価 DI、業況 DI は 3 期連続で改善しました。にもかかわらず、先行きの見通しは 12 月日銀短観同様、川口市内の企業も厳しい見方をしており、先行きの売上高 DI、採算 DI はマイナス 10 以上減少しています。いざなぎ景気を超える好景気のけん引役である中国の 2018 年の実質経済成長率は 6.6%と 28 年ぶりの低成長となり、2019 年も米中貿易戦争の拡大による国内景気減速が懸念されます。また、従業員不足もますます深刻な状況です。2018 年平均の有効求人倍率は 1.61 倍と 9 年連続で上昇し、過去 2 番目の水準となりました。本調査の間 5 の経営課題では「雇用の状況」の回答数が他の選択肢に比べて最も増えており、建設業、運送業、サービス業では回答が多数となっています。

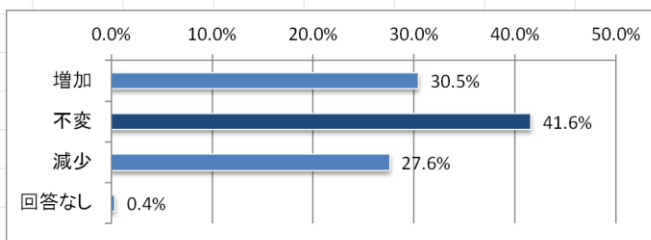
先行きの景況感の悪化が現実のものになるのか、次回のリアルタイム調査の結果に注目する必要があります。

問 2. 景況感について

2-1. 売上高

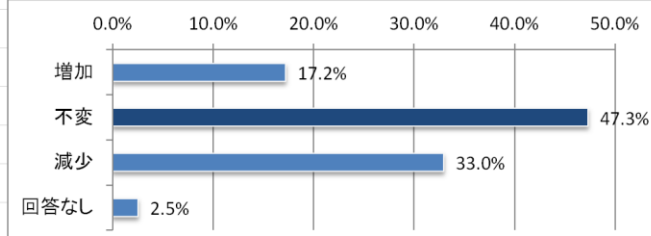
売上高(1) 今期 10月～12月 (7月～9月と比べ)

売上高(今期 10月～12月)	回答数	構成比
増加	85	30.5%
不変	116	41.6%
減少	77	27.6%
回答なし	1	0.4%
総計	279	100.0%



売上高(2) 今後の先行き見通し 1月～3月

売上高(今後の見通し)	回答数	構成比
増加	48	17.2%
不変	132	47.3%
減少	92	33.0%
回答なし	7	2.5%
総計	279	100.0%



今期 10-12 月の川口市の企業の売上高は、「増加」30.5% (前期 7-9 月:27.9%)、「不変」が 41.6% (同:43.8%)、「減少」が 27.6% (同:26.9%)、回答なしが 0.4% (同:1.5%) です。「増加」が 2.6%。「減少」が 0.7%増えた一方、「不変」の回答が 2.2%、「回答なし」が 1.1%減少し、前期に比べほぼ横ばいといえます。

「増加」の回答が多数の階層は「業種別」では建設業の 1 業種 (同:±0)、「業歴別」では 5 年未満、91 年～100 年の 2 階層 (同:-1)、「資本金別」の 1 千万円超～3 千万円以下、回答なしの 2 階層 (同:±0) です。一方、「減少」の回答が多数の階層は「業歴別」の 51 年～60 年の 1 階層 (同:-1) です。「不変」の回答が多数の階層は「業種別」の製造業、卸売業、運送業、不動産業、印刷・出版業、ソフトウェア・情報処理業、サービス業、その他の 8 業種 (同:+3)、「業歴別」の 11 年～50 年、61 年～90 年、101 年以上の 8 階層 (同:+1)、「資本金別」の個人事業主、500 万円以下～1 千万円以下、3 千万円超～1 億円超～の 6 階層 (同:+2)、「従業員数別」0～20 人の全 2 階層 (同:±0) です。

今後の先行き見通しでは「増加」が 17.2%、「不変」が 47.3%、「減少」が 33.0%、回答なしが 2.5%です。「増加」が 13.3%と大幅に減る一方、「減少」が 5.4%、「不変」が 5.7%増えており、先行きは悪化する見通しです。

「増加」の回答が多数の階層は「業種別」のソフトウェア・情報処理業の 1 業種、「業歴別」の 5 年未満～10 年の 2 階層です。「減少」の回答が多数の階層は「業種別」の製造業、小売業の 2 業種、「業歴別」の 101 年以上の 1 階層、「資本金別」の回答なしの 1 階層です。「不変」の回答が多数の階層は「業種別」の建設業、卸売業、運送業、不動産業、飲食業、印刷・出版業、サービス業、その他の 8 業種、「業歴別」の 11 年～70 年、81 年～100 年の 8 階層、「資本金別」の個人事業主、500 万円以下～5 千万円以下、1 億円超～の 6 階層、「従業員数別」0～20 人の全 2 階層です。

売上高 DI の比較では、川口市の企業は前期の 1.0 から今期 2.9 と 2 期連続改善しました。先行きは-15.8 と大幅に減少し、マイナスに転じる見通しです。今期は川口市の企業の売上高 DI は日本商工会議所、中小機構、埼玉県に比べ優位性がみられましたが、先行きでは日本商工会議所を下回り、優位性を失っています。

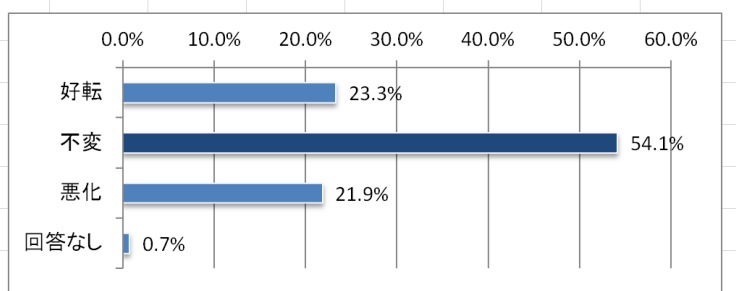
2-1. 売上高DIの比較(「増加」-「減少」)

	2017年 10-12月	2018年 1-3月	2018年 4-6月	前期 7-9月	今期 10-12月	先行き 1-3月
川口商工会議所「リアルタイム景況調査」	21.8	4.6	-4.3	1.0	2.9	-15.8
日本商工会議所「LOBO(早期景気観測)」	-9.0	-11.3	-8.3	-10.9	-8.8	-11.2
中小機構「中小企業景況調査」	-12.5	-13.2	-12.5	-14.8	-11.9	—
埼玉県四半期経営動向調査	-3.1	-21.9	-16.3	-14.5	-3.1	-19.7
日本銀行調査統計局「日銀短観」	—	—	—	—	—	—

2-2. 採算

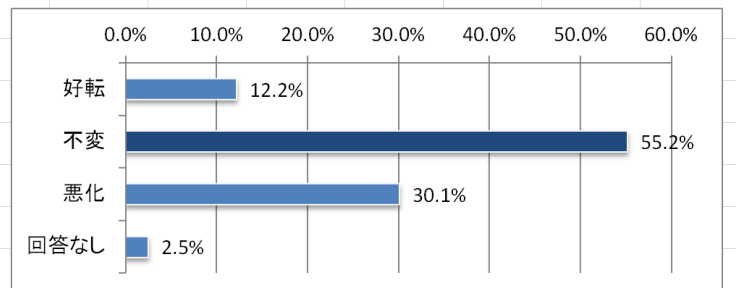
採算(1) 今期 10月～12月 (7月～9月と比べ)

採算(今期 10月～12月)	回答数	構成比
好転	65	23.3%
不変	151	54.1%
悪化	61	21.9%
回答なし	2	0.7%
総計	279	100.0%



採算(2) 今後の先行き見通し 1月～3月

採算(今後の見通し)	回答数	構成比
好転	34	12.2%
不変	154	55.2%
悪化	84	30.1%
回答なし	7	2.5%
総計	279	100.0%



今期 10-12 月の川口市の企業の採算（経常利益）は、「好転」が 23.3%（前期 7-9 月：16.9%）、「不変」が 54.1%（同：56.2%）、「悪化」が 21.9%（同：25.9%）、「回答なし」が 0.7%（同：1.0%）です。「好転」が 6.4%増加する一方、「悪化」が 4.0%、「不変」が 2.1 減少していることから前期に比べ改善しているといえます。

「好転」の回答が多数の階層は「資本金別」の回答なしの 1 階層（同：+1）です。「悪化」の回答が多数の階層は「業種別」のソフトウェア・情報処理業の 1 業種（同：±0）、「業歴別」の 101 年以上の 1 階層（同：±0）です。

「不変」の回答が多数の階層は「業種別」の製造業、建設業、卸売業、小売業、運送業、不動産業、飲食業、印刷・出版業、サービス業、その他の 10 業種（同：+2）、「業歴別」の 5 年未満～10 年、21 年～100 年の 10 階層（同：+1）、「資本金別」の個人事業主、500 万円以下～1 億円超～の 7 階層（同：±0）、「従業員数別」の 0～20 人の全 2 階層（同：±0）です。

一方、今後の採算の先行き見通しは、「好転」が 12.2%、「不変」が 55.2%、「悪化」が 30.1%、「回答なし」が 2.5%です。「好転」が 11.1%と大幅に減少し、「悪化」が 8.2%増加することから先行きは悪化する見込みです。

「好転」の回答が多数の階層は「業種別」のソフトウェア・情報処理業の 1 業種です。「悪化」の回答が多数の階層は「業歴別」の 101 年以上の 1 階層、「資本金別」の回答なしの 1 階層です。「不変」の回答が多数の階層は「業種別」の製造業、建設業、卸売業、小売業、運送業、不動産業、飲食業、印刷・出版業、サービス業、その他の 10 業種、「業歴別」の 5 年未満～100 年の 11 階層、「資本金別」の個人事業主、500 万円以下～1 億円超～の 7 階層、「従業員数別」の 0～20 人の全 2 階層です。

採算 DI の比較では、川口市の企業は前期は-9.0 とわずかに改善しましたが、今期は 1.4 と大幅に改善し、プラスに転じました。先行きは-17.9 と売上高 DI と同様、大幅に減少しマイナスに転じる見込みです。日本商工会議所、中小機構、埼玉県調査に比べると川口市の採算 DI は今期は唯一プラスであり優位性がみられましたが、先行きでは優位性はなくなっています。

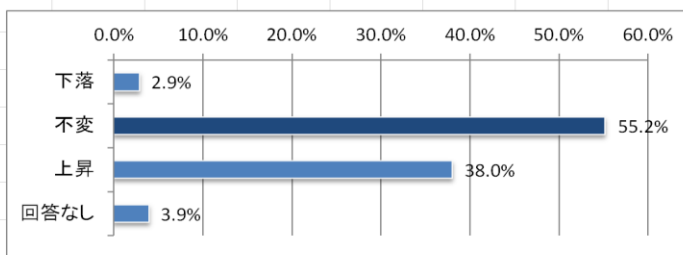
2-2. 採算DIの比較(「好転」-「悪化」)

	2017年 10-12月	2018年 1-3月	2018年 4-6月	前期 7-9月	今期 10-12月	先行き 1-3月
川口商工会議所「リアルタイム景況調査」	9.4	0.5	-10.7	-9.0	1.4	-17.9
日本商工会議所「LOBO(早期景気観測)」	-14.2	-17.1	-13.9	-16.2	-15.1	-15.1
中小機構「中小企業景況調査」	-20.3	-23.6	-19.4	-21.6	-21.0	-19.4
埼玉県四半期経営動向調査	-14.9	-27.1	-21.9	-23.6	-14.9	-23.8
日本銀行調査統計局「日銀短観」	—	—	—	—	—	—

2-3. 仕入単価

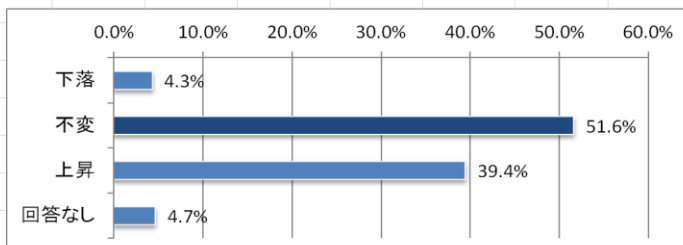
仕入単価(1) 今期 10月～12月 (7月～9月と比べ)

仕入単価(今期 10月～12月)	回答数	構成比
下落	8	2.9%
不変	154	55.2%
上昇	106	38.0%
回答なし	11	3.9%
総計	279	100.0%



仕入単価(2) 今後の先行き見通し 1月～3月

仕入単価(今後の見通し)	回答数	構成比
下落	12	4.3%
不変	144	51.6%
上昇	110	39.4%
回答なし	13	4.7%
総計	279	100.0%



今期 10-12 月の川口市の企業の仕入単価は、「下落」が 2.9% (前期 7-9 月 : 2.5%)、「不変」が 55.2% (同 : 49.8%)「上昇」が 38.0% (同 : 45.3%)、「回答なし」が 3.9% (同 : 2.5%) です。「上昇」が 7.3% 減少し、「不変」が 5.4% 増えたことから、前期に続き仕入価格の上昇に歯止めがかかっています。

「上昇」の回答が多数の階層は「業種別」の卸売業、その他の 2 業種 (同 : -2)、「業歴別」の 21 年～30 年、61 年～70 年の 2 階層 (同 : -2)、「資本金別」の 1 千万円超～3 千万円以下の 1 階層 (同 : -1) です。「下落」の回答が多数の階層は「資本金別」の 1 億円超～の 1 階層 (同 : +1) です。「不変」の回答が多数の階層は「業種別」の製造業、建設業、小売業、運送業、不動産業、印刷・出版業、ソフトウェア・情報処理業、サービス業の 8 業種 (同 : +2)、「業歴別」の 5 年未満～20 年、31 年～60 年、71 年～101 年以上の 10 階層 (同 : +3)、「資本金別」の個人事業主、500 万円以下～1 千万円以下、3 千万円超～1 億円以下、回答なしの 6 階層 (同 : +1)、「従業員数別」の 0～20 人の全 2 階層 (同 : +1) です。

今後の仕入単価の先行き見通しでは、「下落」が 4.3%、「不変」が 51.6%、「上昇」が 39.4%、「回答なし」が 4.7% です。「上昇」が 1.4%、「下落」が 1.4% 増加していますが先行きはほぼ横ばいの見通しです。

「上昇」の回答が多数の階層は「業種別」の印刷・出版業、ソフトウェア・情報処理業、その他の 3 業種、「業歴別」の 5 年未満、11～20 年、61 年～70 年の 3 階層、「資本金別」の回答なしの 1 階層です。「下落」の回答が多数の階層は「資本金別」の 1 億円超～の 1 階層です。「不変」の回答が多数の階層は「業種別」の製造業、建設業、卸売業、小売業、運送業、不動産業、サービス業の 7 業種、「業歴別」の 5 年～10 年、21 年～60 年、71 年～101 年以上の 9 階層、「資本金別」の個人事業主、500 万円以下～1 億円以下の 6 階層、「従業員数別」の 0～20 人の全 2 階層です。

川口市の企業の仕入単価 DI は前期 -42.8 から今期 -35.1 と 2 期連続で改善し、先行きも -35.1 と横ばいです。前期までは日本商工会議所、中小機構、日銀短観の調査結果に比べても最もマイナス幅が大きかったものの、今期・先行きでは他の地域とほぼ同じ水準になりました。しかしながら依然としてマイナス幅は大きく、深刻な状況が続いていることには変わりありません。

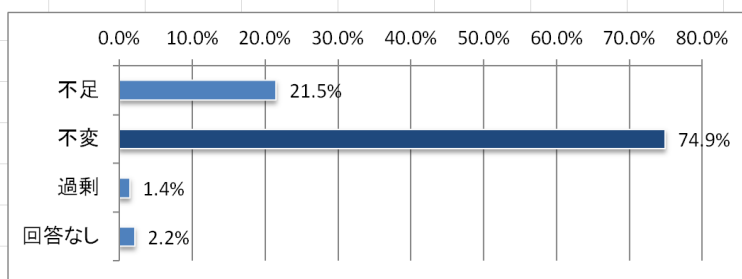
2-3. 仕入単価DIの比較(「下落(低下)」-「上昇」)

	2017年 10-12月	2018年 1-3月	2018年 4-6月	前期 7-9月	今期 10-12月	先行き 1-3月
川口商工会議所「リアルタイム景況調査」	-43.6	-43.2	-48.5	-42.8	-35.1	-35.1
日本商工会議所「LOBO(早期景気観測)」	-36.2	-41.4	-42.1	-42.7	-41.2	-35.2
中小機構「中小企業景況調査」	-30.1	-33.5	-36.2	-35.8	-37.8	-31.4
埼玉県四半期経営動向調査	—	—	—	—	—	—
日本銀行調査統計局「日銀短観」製造業	-32.0	-39.0	-43.0	-41.0	-41.0	-42.0
日本銀行調査統計局「日銀短観」非製造業	-24.0	-24.0	-29.0	-26.0	-26.0	-29.0

2-4. 従業員

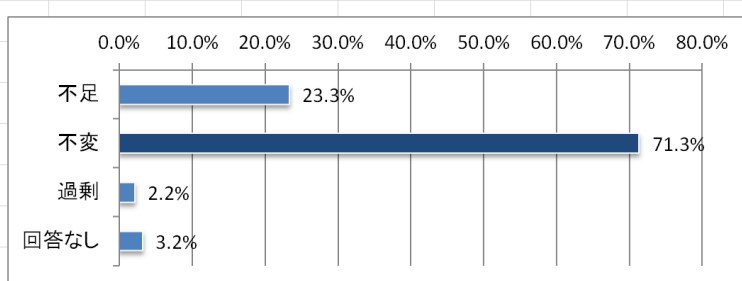
従業員(1) 今期 10月～12月 (7月～9月と比べ)

従業員(今期 10月～12月)	回答数	構成比
不足	60	21.5%
不変	209	74.9%
過剰	4	1.4%
回答なし	6	2.2%
総計	279	100.0%



従業員(2) 今後の先行き見通し 1月～3月

従業員(今後の見通し)	回答数	構成比
不足	65	23.3%
不変	199	71.3%
過剰	6	2.2%
回答なし	9	3.2%
総計	279	100.0%



今期 10-12 月の川口市の企業における従業員数は、「不足」が 21.5% (前期 7-9 月 : 15.9%)、「不変」が 74.9% (同 : 80.6%)、「過剰」が 1.4% (同 : 1.0%)、「回答なし」が 2.2% (同 : 2.5%) です。「不足」が前期に比べ 5.6% 増加し、「不変」が 5.7% 減少していることから、前期に比べて従業員不足の状況は悪化しています。

「不足」の回答が多数の階層は「業種別」の運送業の 1 業種 (同 : +1) です。「不変」の回答が多数の階層は「業種別」の製造業、建設業、卸売業、小売業、不動産業、飲食業、ソフトウェア・情報処理業、サービス業、その他の 9 業種 (同 : -2)、「業歴別」の 5 年未満～70 年、81 年～101 年以上の 11 階層 (同 : ±0)、「資本金別」の個人事業主、500 万円以下～1 億円超～、回答なしの全 8 階層 (同 : +1)、「従業員数別」の 0 人～20 人の全 2 階層 (同 : -1) です。全ての属性で「過剰」の回答が多数の階層はありませんでした。

一方、今後の先行きの見通しでは、「不足」が 23.3%、「不変」が 71.3%、「過剰」が 2.2%、「回答なし」が 3.2% です。「過剰」が 0.8% 「不変」が 3.6% 減少し、「不足」が 1.8% 増えており、今期に続き先行きも僅かに悪化する見通しです。

「不足」の回答が多数の階層は「業種別」の印刷・出版業の 1 業種です。「不変」の回答が多数の階層は「業種別」の製造業、建設業、卸売業、小売業、不動産業、飲食業、ソフトウェア・情報処理業、サービス業、その他の 9 業種、「業歴別」の 5 年未満～70 年、81 年～101 年以上の 11 階層、「資本金別」の個人事業主、500 万円未満～1 億円超～、回答なしの全 8 階層、「従業員数別」の 0～20 人の全 2 階層です。今期同様、全ての属性で「過剰」の回答が多数の階層はありませんでした。

川口市内の企業の従業員 DI は前期 14.9 と好転したものの、今期 20.1 と再び悪化しました。先行きも 21.1 とやや悪化する見通しです。日本商工会議所、中小機構、日銀短観に比べると不足の幅が小さく、川口商工会議所の従業員 DI の優位性がみられます。

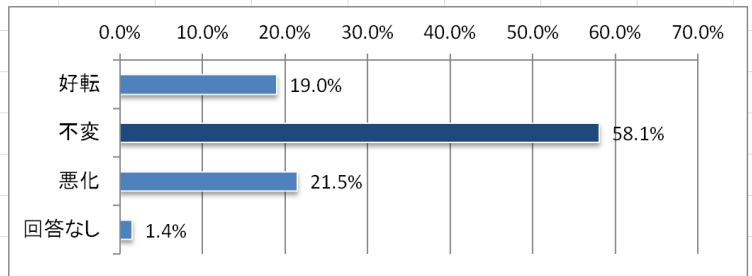
2-4. 従業員DIの比較(「不足」-「過剰(増加)」)

	2017年 10-12月	2018年 1-3月	2018年 4-6月	前期 7-9月	今期 10-12月	先行き 1-3月
川口商工会議所「リアルタイム景況調査」	23.5	12.7	16.6	14.9	20.1	21.1
日本商工会議所「LOBO(早期景気観測)」	25.4	24.8	23.3	22.9	25.4	26.1
中小機構「中小企業景況調査」	20.6	21.5	20.7	22.0	23.1	—
埼玉県四半期経営動向調査	—	—	—	—	—	—
日本銀行調査統計局「日銀短観」	35.0	37.0	35.0	37.0	39.0	43.0

2-5. 業況

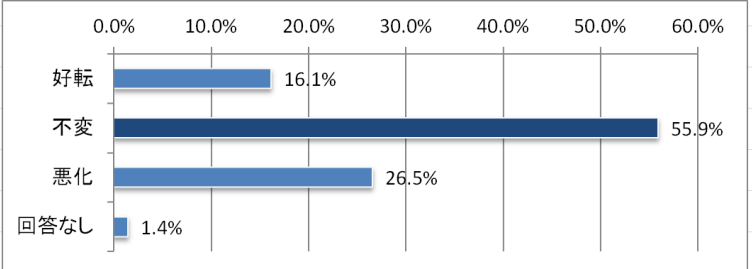
業況(1) 今期 10月～12月 (7月～9月と比べ)

業況(今期 10月～12月)	回答数	構成比
好転	53	19.0%
不変	162	58.1%
悪化	60	21.5%
回答なし	4	1.4%
総計	279	100.0%



業況(2) 今後の先行き見通し 1月～3月

業況(今後の見通し)	回答数	構成比
好転	45	16.1%
不変	156	55.9%
悪化	74	26.5%
回答なし	4	1.4%
総計	279	100.0%



今期 10-12 月の川口市の企業における業況は、「好転」が 19.0% (前期 7-9 月 : 17.9%)、「不変」が 58.1% (同 : 55.7%)、「悪化」が 21.5% (同 : 23.4%)、「回答なし」が 1.4% (同 : 3.0%) です。「好転」が 1.1%、「不変」が 2.4% 増加し、「悪化」が 1.9% 減少しており、前期に比べ僅かに改善しました。

「好転」の回答が多数の階層は「資本金別」の回答なしの 1 階層 (同: ±0) です。「不変」の回答が多数の階層は「業種別」の製造業、建設業、卸売業、小売業、運送業、不動産業、印刷・出版業、ソフトウェア・情報処理業、サービス業、その他の 10 業種 (同 : ±0)、「業歴別」の 5 年未満～101 年以上の全 12 階層 (同 : +3)、「資本金別」の個人事業主、500 万円以下～1 億円超～の 7 階層 (同 : +1)、「従業員数別」の 0～20 人の全 2 階層 (同 : ±0) です。全ての属性で「悪化」の回答が多数の階層はありませんでした。

先行き見通しは、「好転」が 16.1%、「不変」が 55.9%、「悪化」が 26.5%、「回答なし」が 1.4% です。「好転」が 2.9%、「不変」が 2.2% 減少する一方で「悪化」が 5.0% 増加しており、先行きは悪化する見通しです。

「好転」の回答が多数の階層は「業種別」のソフトウェア・情報処理業の 1 業種、「資本金別」の 5 千万円超～1 億円以下の 1 階層です。「悪化」の回答が多数の階層は「資本金別」の 1 億円超～、回答なしの 2 階層です。「不変」の回答が多数の階層は「業種別」の製造業、建設業、卸売業、小売業、運送業、不動産業、印刷・出版業、サービス業、その他の 9 業種、「業歴別」の 5 年未満～101 年以上の全 12 階層、「資本金別」の個人事業主、500 万円以下～5 千万円以下の 5 階層、「従業員数別」の 0～20 人の全 2 階層です。

業況 DI は前期 -5.5 から今期 -2.5 と 3 期連続で改善しましたが、先行きは -10.4 と再び悪化する見込みです。今期は日本商工会議所の DI、中小機構の DI と比べても、川口の企業の業況 DI のマイナス幅は小さく優位性がみられましたが、先行きでは他調査とほぼ同じ水準となっています。

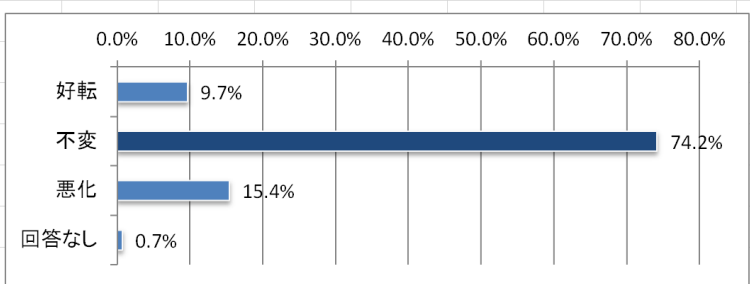
2-5. 業況DIの比較(「好転」-「悪化」)

	2017年 10-12月	2018年 1-3月	2018年 4-6月	前期 7-9月	今期 10-12月	先行き 1-3月
川口商工会議所「リアルタイム景況調査」	11.1	-2.3	-9.8	-5.5	-2.5	-10.4
日本商工会議所「LOBO(早期景気観測)」	-14.7	-15.8	-13.5	-15.8	-15.9	-15.1
中小機構「中小企業景況調査」	-14.4	-13.9	-14.0	-15.6	-13.8	-10.9
埼玉県四半期経営動向調査	—	—	—	—	—	—
日本銀行調査統計局「日銀短観」	11.0	11.0	11.0	12.0	12.0	6.0

2-6. 資金繰り

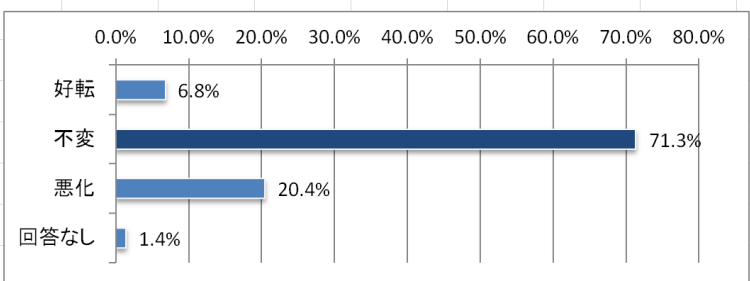
資金繰り(1) 今期 10月～12月 (7月～9月と比べ)

資金繰り(今期 10月～12月)	回答数	構成比
好転	27	9.7%
不変	207	74.2%
悪化	43	15.4%
回答なし	2	0.7%
総計	279	100.0%



資金繰り(2) 今後の先行き見通し 1月～3月

資金繰り(今後の見通し)	回答数	構成比
好転	19	6.8%
不変	199	71.3%
悪化	57	20.4%
回答なし	4	1.4%
総計	279	100.0%



今期 10-12 月の川口市の企業における資金繰りは、「好転」が 9.7%（前期 7-9 月：8.5%）、「不変」が 74.2%（同：71.6%）、「悪化」が 15.4%（同：17.4%）、「回答なし」が 0.7%（同：2.5%）です。「好転」が 1.2%、「不変」が 2.6%増加する一方、「悪化」は 2.0%減少しており、前期までの 3 期連続の悪化に歯止めがかかりました。

「悪化」の回答が多数の階層は「業種別」のソフトウェア・情報処理業の 1 業種（同：+1）です。「好転」の回答が多数の階層は「資本金別」の回答なしの 1 階層（同：+1）です。「不変」の回答が多数の階層は「業種別」の製造業、建設業、卸売業、小売業、運送業、不動産業、飲食業、印刷・出版業、サービス業、その他の 10 業種（同：±0）、「業歴別」の 5 年未満～101 年以上の全 12 階層（同：±0）、「資本金別」では個人事業主、500 万円以下～1 億円超～の 7 階層（同：±0）、「従業員数別」では 0～20 人の全 2 階層（同：±0）でした。

一方、今後の資金繰りの先行き見通しでは、「好転」が 6.8%、「不変」が 71.3%、「悪化」が 20.4%、回答なしが 1.4%となっています。「好転」が 2.9%、「不変」が 2.9%減少する一方、「悪化」が 5.0%増加しており、先行きは悪化する見通しです。

「悪化」の回答が多数の階層は「資本金別」の回答なしの 1 階層です。「不変」の回答が多数の階層は「業種別」の製造業、建設業、卸売業、小売業、運送業、不動産業、飲食業、印刷・出版業、ソフトウェア・情報処理業、サービス業、その他の全 11 業種、「業歴別」の 5 年未満～101 年以上の全 12 階層、「資本金別」の個人事業主、500 万円以下～1 億円超～の 7 階層、「従業員数別」の 0～20 人の全 2 階層です。全ての属性で「好転」の回答が多数の階層はありませんでした。

川口市の企業の資金繰り DI は 2017 年 10-12 月以来 4 期ぶりに今期-5.7 と改善しました。先行きは-13.6 と再び悪化する見通しです。また、今期の川口市内の企業の資金繰り DI は日本商工会議所、中小機構、埼玉県の調査と比較してマイナス幅は小さく優位性が見られましたが、先行きでは日本商工会議所よりも悪化しており、優位性はなくなっています。

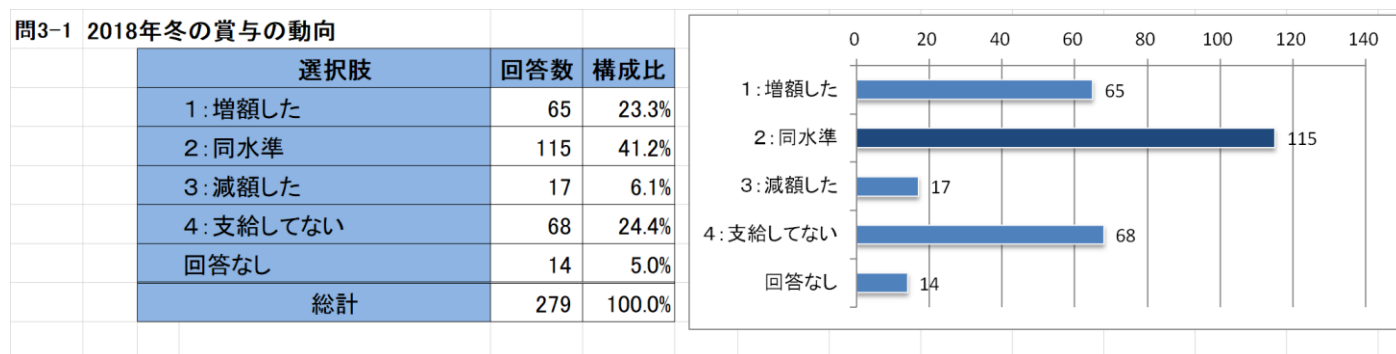
2-6. 資金繰りDIの比較(「好転」-「悪化」)

	2017年 10-12月	2018年 1-3月	2018年 4-6月	前期 7-9月	今期 10-12月	先行き 1-3月
川口商工会議所「リアルタイム景況調査」	0.8	-1.8	-5.5	-8.9	-5.7	-13.6
日本商工会議所「LOBO(早期景気観測)」	-8.3	-10.2	-8.1	-9.6	-8.9	-9.8
中小機構「中小企業景況調査」	-11.4	-11.8	-11.3	-11.9	-11.4	—
埼玉県四半期経営動向調査	-10.1	-18.8	-13.8	-15.8	-10.1	-19.1
日本銀行調査統計局「日銀短観」	—	—	—	—	—	—

問3 有効求人倍率が1.62倍（2018年10月時点）と依然として高い数値を示し、労働需給の逼迫から、賃上げの動向が注目されています。貴社の状況をお聞かせください。

問3-1. 2017年冬と比較した、貴社の正社員における2018年冬の一時金（賞与）の動向について、1つお選びください。

- 1：増額した（2017冬は支給しなかったが、2018冬は支給したことを含む）
- 2：同水準で支給した
- 3：減額した（2017冬は支給したが、2018冬は見送ったことを含む）
- 4：例年一時金（賞与）を支給していない



2018年の冬の一時金（賞与）について聞いたところ、1位「同水準で支給した」：115社（41.2%）、2位「例年一時金（賞与）を支給していない」：68社（24.4%）、3位「増額した」：65社（23.3%）、4位「減額した」：17社（6.1%）、5位「回答なし」：14社（5.0%）でした。「増額した」の回答が「減額した」の回答を上回っており、全体の約2／3の企業では昨年と比べて同水準もしくは増額で支給されていました。一方、約1／4の企業では例年一時金を支給していませんでした。

1位「同水準で支給した」の回答が多数の階層は、「業種別」の製造業、建設業、小売業、運送業、ソフトウェア・情報処理業、サービス業、その他の7業種、「業歴別」の5年未満、21年～30年、41年～70年、101年以上の6階層、「資本金別」の500万円以下～1千万円以下、3千万円超～1億円超～、回答なしの6階層、「従業員別」の6人～20人の1階層です。

2位「例年一時金（賞与）を支給していない」の回答が多数の階層は、「業種別」の卸売業、不動産業の2業種、「業歴別」の11年～20年、81年～90年の2階層、「資本金別」の個人事業主の1階層、「従業員数別」の0～5人の1階層です。

3位「増額した」の回答が多数の階層は、「業種別」の印刷・出版業の1業種、「資本金別」の1千万円超～3千万円以下の1階層です。

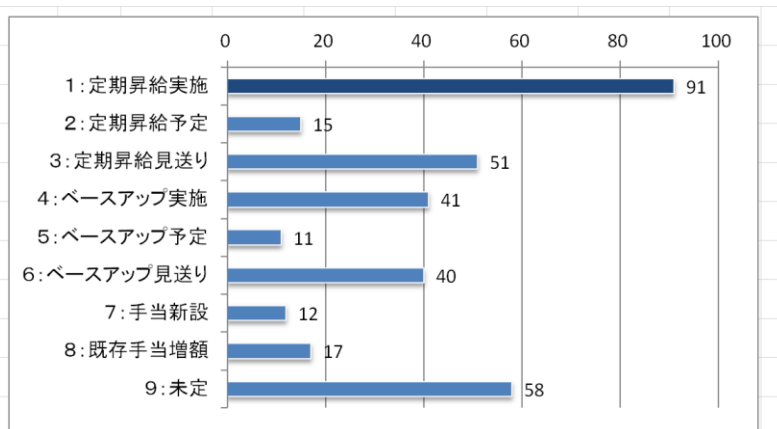
全ての属性で4位「減額した」、5位「回答なし」の回答が多数の階層はありませんでした。

問3-2. 貴社の正社員における2018年度の賃金について、該当の項目に、☒チェックをご記入ください。(複数選択可) ※定期昇給とは、「賃金表に従い、年齢や勤続年数に応じて賃金を一定額増やす」こと、ベースアップとは、「賃金表の水準そのものを底上げする(賃金水準を引き上げる)」ことを指します。

- | | |
|--------------------|---------------------|
| 1: 定期昇給を実施した | 2: 年度内に定期昇給を実施予定 |
| 3: 定期昇給を見送った | 4: ベースアップを実施した |
| 5: 年度内にベースアップを実施予定 | 6: ベースアップを見送った |
| 7: 手当を新設した | 8: 既存の手当を増額した |
| 9: 現時点では未定 | (例: 住宅手当や家族手当の増額など) |

問3-2 2018年度の賃金について(複数回答可)

項目	回答数
1: 定期昇給実施	91
2: 定期昇給予定	15
3: 定期昇給見送り	51
4: ベースアップ実施	41
5: ベースアップ予定	11
6: ベースアップ見送り	40
7: 手当新設	12
8: 既存手当増額	17
9: 未定	58



2018年度の正社員の賃金について聞いたところ、1位「定期昇給を実施した」: 91社、2位「現時点では未定」: 58社、3位「定期昇給を見送った」: 51社、4位「ベースアップを実施した」: 41社、5位「ベースアップを見送った」: 40社、6位「既存の手当を増額した」: 17社、7位「年度内に定期昇給を実施予定」: 15社、8位「手当を新設した」: 12社、9位「年度内にベースアップを実施予定」: 11社となりました。

1位「定期昇給を実施した」の回答が多数の階層は「業種別」の製造業、建設業、卸売業、ソフトウェア・情報処理業、サービス業、その他の6業種、「業歴別」の11年～70年の6階層、「資本金別」の500万円超～1億円超～の5階層、「従業員数別」の6人～20人の1階層です。

2位「現時点では未定」の回答が多数の階層は、「業種別」の小売業、運送業、不動産業の3業種、「業歴別」の5年未満～10年の2階層、「資本金別」の個人事業主、500万円以下の2階層、「従業員数別」の0～5人の1階層です。

3位「定期昇給を見送った」の回答が多数の階層は「業歴別」の101年以上の1階層、4位「ベースアップを実施した」の回答が多数の階層は「資本金別」の回答なしの1階層、5位「ベースアップを見送った」の回答が多数の階層は「業歴別」の71年～80年の1階層、8位「手当を新設した」の回答が多数の階層は「業種別」の飲食業の1業種です。

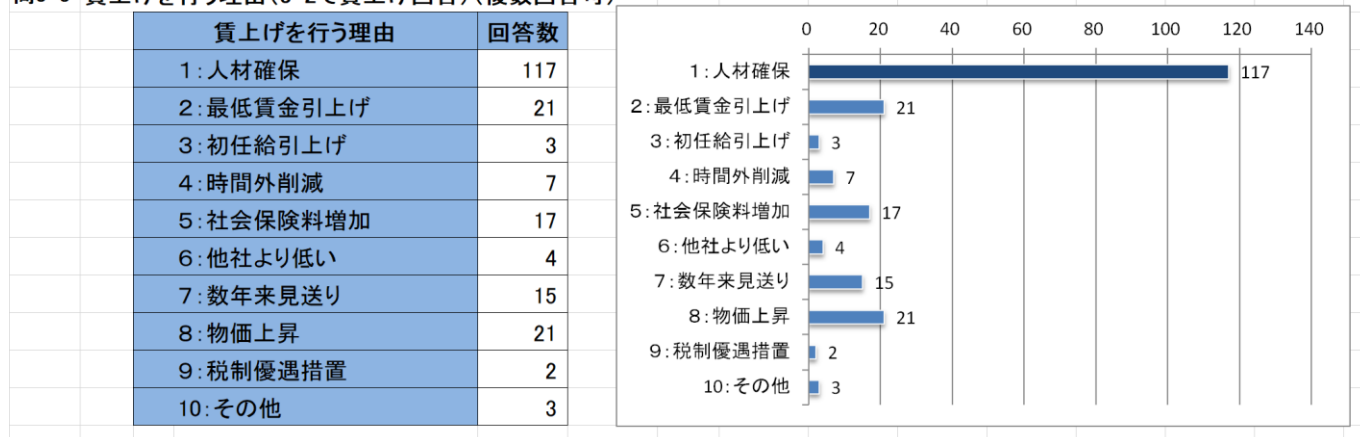
全ての属性で、6位「既存の手当を増額した」、7位「年度内に定期昇給を実施予定」、9位「年度内にベースアップを実施予定」の回答が多数の階層はありませんでした。

問3-3. 3-2で賃上げを実施した（予定含む）（選択肢1、2、4、5、7、8）を回答した方にお伺いします。賃上げを行う理由について、該当の項目に、☒チェックをご記入ください。

（複数選択可）

- 1：人材確保・定着やモチベーション向上のため
- 2：最低賃金が引き上げられたため
- 3：新卒採用者の初任給や非正規社員の給与を引き上げたため
（例：初任給が既存の社員の給与を上回ってしまうことを防ぐため）
- 4：時間外労働の削減により手取り額が減少しているため
- 5：社会保険料の増加により手取り額が減少しているため
- 6：他社より低い賃金になっているため
- 7：数年来、賃上げを見送っていたため
- 8：物価が上昇しているため
- 9：税制の優遇措置（所得拡大促進税制）を利用するため
- 10：その他（ ）

問3-3 賃上げを行う理由（3-2で賃上げ回答）（複数回答可）



3-2で賃上げを実施した（予定を含む）企業にその理由を聞いた。

1位「人材確保・定着やモチベーション向上のため」：117社と圧倒的多数となっています。次いで2位「最低賃金が引き上げられたため」、同「物価が上昇しているため」：21社、4位「社会保険料の増加により手取り額が減少しているため」：17社、5位「数年来、賃上げを見送っていたため」：15社、6位「時間外労働の削減により手取り額が減少しているため」：7社、7位「他社より低い賃金になっているため」：4社、8位「新卒採用者の初任給や非正規社員の給与を引き上げたため」、同「その他」：3社、10位「税制の優遇措置（所得拡大促進税制）を利用するため」：2社となりました。

1位「人材確保・定着やモチベーション向上のため」の回答が最も多い階層は、「業種別」の製造業、建設業、卸売業、小売業、飲食業、印刷・出版業、ソフトウェア・情報処理業、サービス業、その他の9業種、「業歴別」の5年未満～100年の11階層、「資本金別」の500万円以下～1億円以下の5階層、「従業員数別」の0～20人の全2階層です。

2位「物価が上昇しているため」の回答が最も多い階層は、「業種別」の不動産業の1業種、「資本金別」の1億円超～の1階層です。

5位「数年来、賃上げを見送っていたため」の回答が最も多い階層は、「業歴別」の101年以上の1階層です。

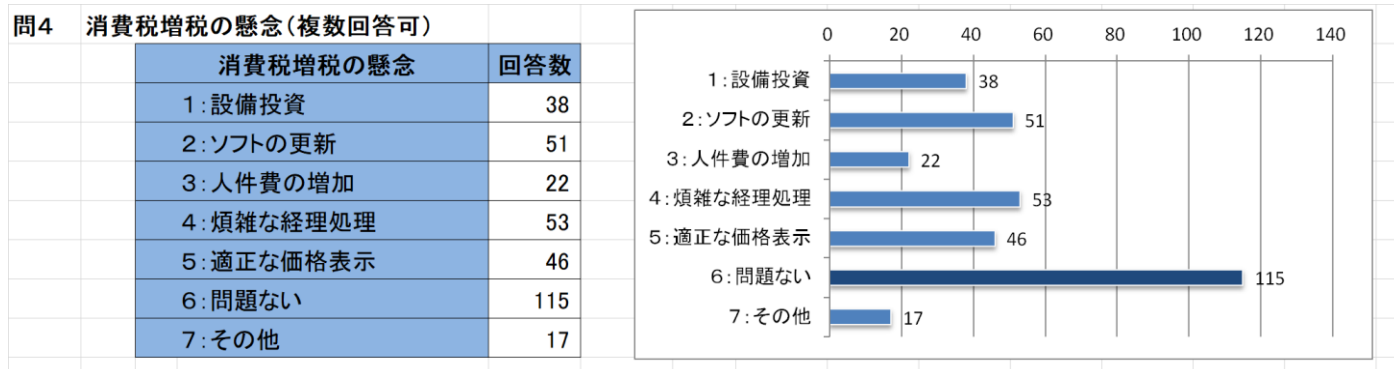
全ての属性で、「最低賃金が引き上げられたため」、4位「社会保険料の増加により手取り額が減少しているため」、6位「時間外労働の削減により手取り額が減少しているため」、7位「他社より低い賃金になっているため」、8位「新卒採用者の初任給や非正規社員の給与を引き上げたため」、同「その他」、10位「税制の優遇措置（所得拡大促進税制）を利用するため」の回答が最も多い階層はありませんでした。

なお、7位「その他」：3件の内容は「就業規則で定期昇給を定めているため」「就業規則で決まっているため」「良い仕事に対して」との回答でした。

問4 ※改めてすべての方にお伺いします。

今年は、消費税増税が予定されていますが、貴社において特に懸念される点があれば以下よりお選びください。(複数選択可)

- | | |
|---------------------|------------------|
| 1：新たな設備投資 | 2：ソフトウェアの変更や新規購入 |
| 3：事務負担の増加による人件費の負担増 | 4：煩雑な経理処理 |
| 5：適正な価格表示 | 6：特段問題はない |
| 7：その他（ | ） |



2019年10月の消費税増税にあたっての懸念を聞いた。

1位「特段問題はない」：115社、2位「煩雑な経理処理」：53社、3位「ソフトウェアの更新や新規購入」：51社、4位「適正な価格表示」：46社、5位「新たな設備投資」：38社、6位「事務負担の増加による人件費の負担増」：22社、7位「その他」：17社でした。

1位「特段問題はない」の回答が多数の階層は、「業種別」の製造業、建設業、卸売業、不動産業、ソフトウェア・情報処理業、サービス業の6業種、「業歴別」の5年未満～30年、41年～101年以上の11階層、「資本金別」の500万円以下～3千万円以下の3階層、「従業員数別」の0人～20人の全2階層です。

2位「煩雑な経理処理」の回答が多数の階層は、「業種別」の小売業の1業種、「資本金別」の3千万円超～5千万円以下、1億円超～の2階層です。

3位「ソフトウェアの更新や新規購入」の回答が最も多い階層は「業歴別」の31年～40年の1階層です。

4位「適正な価格表示」の回答が多数の階層は「資本金別」の回答なしの1階層です。

全ての属性で、5位「新たな設備投資」、6位「事務負担の増加による人件費の負担増」、7位「その他」の回答が最も多い階層はありませんでした。

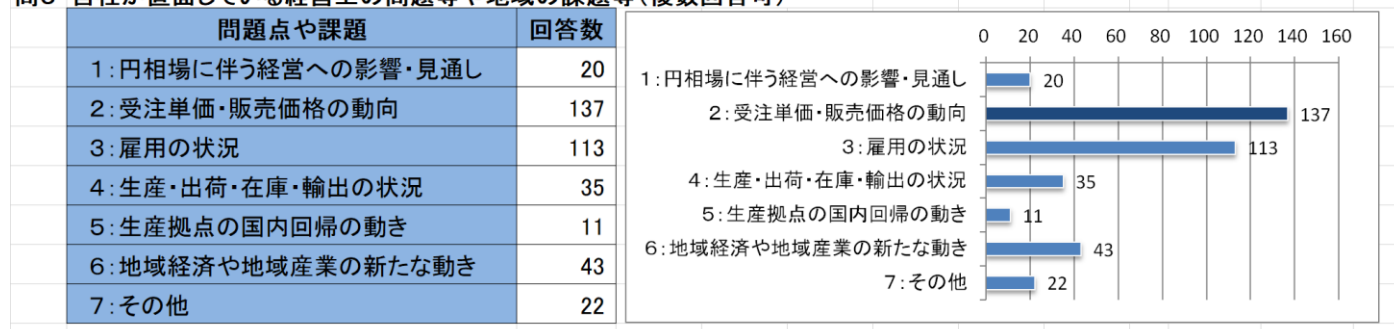
7位「その他」で寄せられた回答は以下の通りです。(原文ママ)

- 「人手不足」
- 「受注の減少」
- 「負担増」
- 「増税前のかけこみ契約が予想されます。懸念というよりは対応を考慮しています。」
- 「増税での利益減少」
- 「税負担増が収益を減少させる事」
- 「輸出還付税の問題」
- 「消費税金上昇による採算悪化、消費税金は売り上げにかかる為、利益不変の為、支払税額が増えてしまう。」
- 「設備投資の減少」
- 「2%を乗せられない。」
- 「人手不足」
- 「納付時の資金繰り」
- 「景気悪化」
- 「税込み単価があがるので値上がりしたイメージになるのではないだろうか？」
- 「社員の高齢化と問題社員の扱い」
- 「売上げの減少」
- 「需要の減少、発注見合わせ」

問5 自らが直面している経営上の問題等や地域の課題等、該当の項目をお選びください。(複数選択可)

- | | |
|---------------------|--------------------|
| 1: 円相場に伴う経営への影響・見通し | 2: 受注単価・販売価格の動向 |
| 3: 雇用の状況 | 4: 生産・出荷・在庫・輸出の状況 |
| 5: 生産拠点の国内回帰の動き | 6: 地域経済や地域産業の新たな動き |
| 7: その他 | |

問5 自らが直面している経営上の問題等や地域の課題等(複数回答可)



自らが直面している経営上の問題点や地域の課題について聞いたところ、1位「受注単価・販売価格の動向」: 137社(前期7-9月: 112社)、2位「雇用の状況」: 113社(同: 77社)、3位「地域経済や地域産業の新たな動き」: 43社(同: 30社)、4位「生産・出荷・在庫・輸出の状況」: 35社(同22社)、5位「その他」: 22社(同: 20社)、6位「円相場に伴う経営への影響・見通し」: 20社(同: 19社)、7位「生産拠点の国内回帰の動き」: 11社(同: 6社)でした。前期と順位の変動はありませんでしたが、2位「雇用の状況」の回答数が他の選択肢に比べて大きく増えています。

1位「受注単価・販売価格の動向」の回答が多数の階層は、「業種別」は製造業、卸売業、小売業、印刷・出版業の4業種(同: -1)、「業歴別」の5年未満~20年、31年~50年、61年~70年、81年~90年の7階層(同: ±0)、「資本金別」の個人事業主、500万円以下~1千万円以下、回答なしの4階層(同: -1)、「従業員数別」の0~5人の1階層(同: -1)です。

2位「雇用の状況」の回答が多数の階層は、「業種別」の建設業、運送業、サービス業、その他の4業種(同: +3)、「資本金別」の1千万円超~3千万円以下の1階層(同: +1)、「従業員数別」の6人~20人の1階層(同: +1)です。

3位「地域経済や地域産業の新たな動き」の回答が多数の階層は、「業種別」の不動産業の1業種(同: ±0)です。

全ての属性で4位「生産・出荷・在庫・輸出の状況」、5位「その他」、6位「円相場に伴う経営への影響・見通し」。7位「生産拠点の国内回帰の動き」の回答が多数の階層はありませんでした。

5位「その他」の自由回答は以下のような意見が寄せられました。(原文ママ)

- 「飲食業界の景気動向」
- 「需要の停滞」
- 「消費税増税の景気悪化」
- 「仕入れ価格の上昇」
- 「安価受注による採算劣化」
- 「中国のブタコレラ」
- 「売上げ増加に伴う下請け(BP)の確保」
- 「業種の転換」
- 「消費税増税に伴い工事受注の減少(売上減)」
- 「景気悪化に伴う消費マインド低下」
- 「銀座通りの商店街の再開発の件」

「平成生まれの若者の車ばなれ、カルロスゴーンの影響で受注減」
「後継者問題」
「材料価格の上昇」
「再開発」
「地価の高止まり」
「トルコ人の客が増えてきて対応が難しくなっている。」
「売上げの先行きが不透明」
「資金面」
「後継問題と工場の移転」
「旅行手配の変化、ネット上での予約が直接消費者が可能になっている為」

景況感や付帯調査に関する具体的なご意見や事例

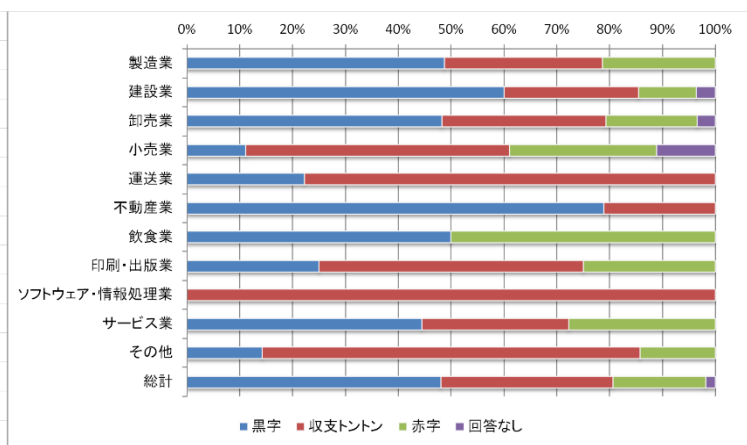
コメント
海外メーカーとの競争激化
加工価格は変えられないが、物価は上がっている。
忙しい中、アンケートばかりととても、反映されません。
景気は良いと言われていますが、私の所にも早く好景気を感じたいですね。
仕事は多くあるが人手不足、安定所、求人広告、0です。
川口市の土木工事の発注量が例年通りなら問題は無しです。
人手不足
売上・利益をのばすために、営業人員の雇用を検討しております。
消費増税によるかけ込み需要(受注)の反動が懸念される。
1/31をもって閉業することになりました。(業績悪化による)
消費税増税後の仕事量の減少
車の気化器に使用するダイヤフラムが主力製品のため、今期に入ったとたん受注が激減した。お先真っ暗といった感じです。
資金繰りが難しく、雇用も少なく、これからどうなるのかと、不安。福利厚生費がまだまだ出てこない、貰えない現状、いかなものか？
人材確保に苦労しています。現在、外国人実習生が4名いますが、日本人の労働者が募集しても全く来ません。
消費税 10%はやめてほしい。
人材確保は非常に厳しい状況です。定着させる努力。
米中関係や各国の保護主義化で貿易に影響が出ることを懸念します。
少子化に伴う人員不足を人員確保の為に賃金上昇。売り上げ減。
消費税増税により一般ユーザーが支出する金額が少なくなる様ですと私共の業種は単価の安い方向に向かうユーザーが多くなるので売上そのものが減少する傾向があるので注意して取組まなければならないと思っています。
小規模公共工事「修繕や改修工事」等の設計価格が低単価で低迷している、依然として。
人材確保に苦しんでいる。
技術伝承の為雇用したいと思いますが、製造業に入るかが問題です。
自社の得意業務を拡充させ、販路の拡大を目指したいと思っています。

従業員を雇っていない所では解答不要では
業界の人手不足、人員の確保について対策を講じる必要がある。
ベースアップ、一時金等、いつまたリーマンショックや天変地異があるかわからないので増額できる時は実施していく。
建築金物関係においては、大手ハウスメーカーの現物支給により手間受けの職人さんが増え、金物屋個人商店においては厳しい状況となっている
建築関係が昨年より冷え込む可能性が高くなる可能性がある。オリンピックが来年開催される予定で好景気を期待したいが、逆に土地バブルになり建築(個人)が冷え込む可能性が高い為、改善策を考えて行く必要がある。
今期後半の消費税アップによる、価格変動に注意したい。正当な単価価格で推移するかどうか
川口周辺、地価が高く、売却物件が少ない。行政の迅速な開発への対応と臨機応変な土地政策を希望
受注単価は変わらないか更に低くなるが材料仕入額は上昇一途で体力がつかないのに労働条件等の要求を満たそうとすると生産性や受注が落ち込むばかりで改善策が思うように取組めない。
産業廃棄物の処理に困っている
材料費の高騰や、外注職方不足が問題です。
中古部品発送時の送料が高騰している為、地方発送が減少の為売上げが減少
中小企業には苦しい状況です。
商工会議所の支援に感謝しております。今後ともよろしくお願いいたします。
税理士さんと社長で話し合い、コンプライアンス対応をしていると思います。

①属性別「収益状況」

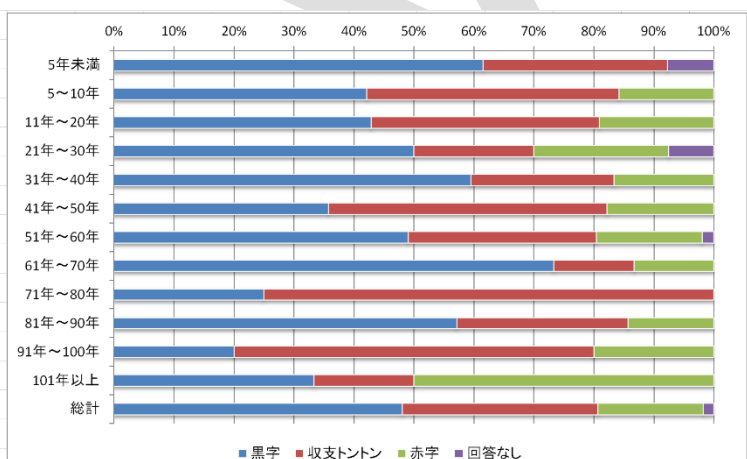
業種別収益状況

業種別収益状況					
業種	黒字	収支トントン	赤字	回答なし	総計
製造業	57	35	25		117
建設業	33	14	6	2	55
卸売業	14	9	5	1	29
小売業	2	9	5	2	18
運送業	2	7			9
不動産業	15	4			19
飲食業	1		1		2
印刷・出版業	1	2	1		4
ソフトウェア・情報処理業		1			1
サービス業	8	5	5		18
その他	1	5	1		7
総計	134	91	49	5	279



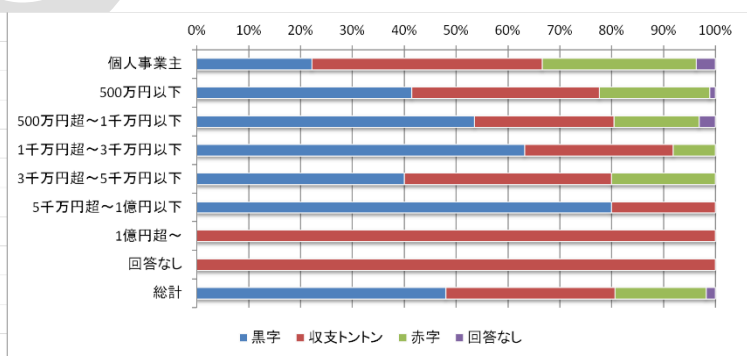
業歴別収益状況

業歴別収益状況					
業歴	黒字	収支トントン	赤字	回答なし	総計
5年未満	8	4		1	13
5～10年	8	8	3		19
11年～20年	9	8	4		21
21年～30年	20	8	9	3	40
31年～40年	25	10	7		42
41年～50年	20	26	10		56
51年～60年	25	16	9	1	51
61年～70年	11	2	2		15
71年～80年	1	3			4
81年～90年	4	2	1		7
91年～100年	1	3	1		5
101年以上	2	1	3		6
総計	134	91	49	5	279



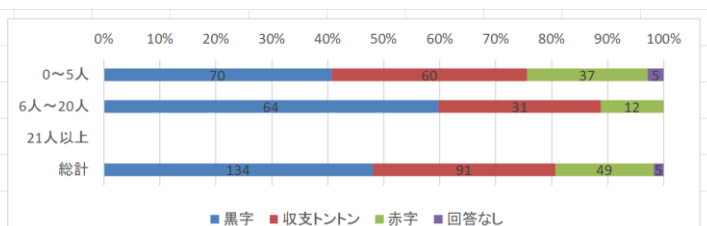
資本金別収益状況

資本金別収益状況					
資本金	黒字	収支トントン	赤字	回答なし	総計
個人事業主	6	12	8	1	27
500万円以下	39	34	20	1	94
500万円超～1千万円以下	52	26	16	3	97
1千万円超～3千万円以下	31	14	4		49
3千万円超～5千万円以下	2	2	1		5
5千万円超～1億円以下	4	1			5
1億円超～		1			1
回答なし		1			1
総計	134	91	49	5	279



従業員別収益状況

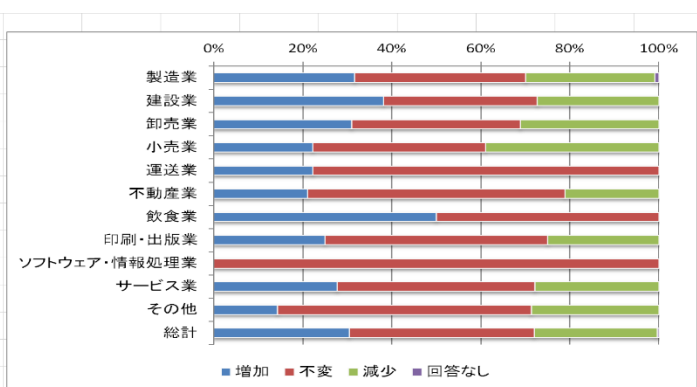
従業員数別収益状況					
従業員数	黒字	収支トントン	赤字	回答なし	総計
0～5人	70	60	37	5	172
6人～20人	64	31	12		107
21人以上					
総計	134	91	49	5	279



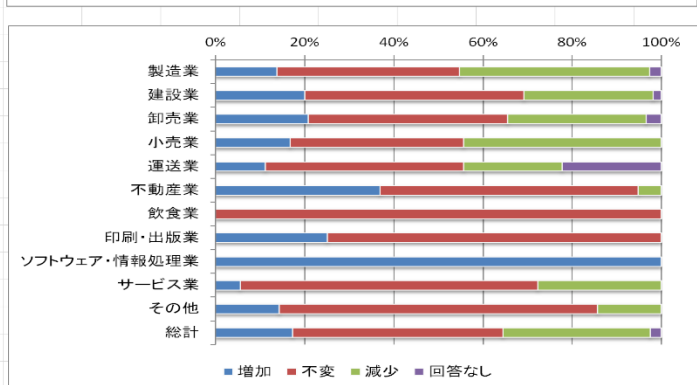
②属性別景況感（売上高）

業種別売上高

業種別売上高（今期）10月～12月（7月～9月と比べ）					
業種	増加	不変	減少	回答なし	総計
製造業	37	45	34	1	117
建設業	21	19	15		55
卸売業	9	11	9		29
小売業	4	7	7		18
運送業	2	7			9
不動産業	4	11	4		19
飲食業	1	1			2
印刷・出版業	1	2	1		4
ソフトウェア・情報処理業		1			1
サービス業	5	8	5		18
その他	1	4	2		7
総計	85	116	77	1	279

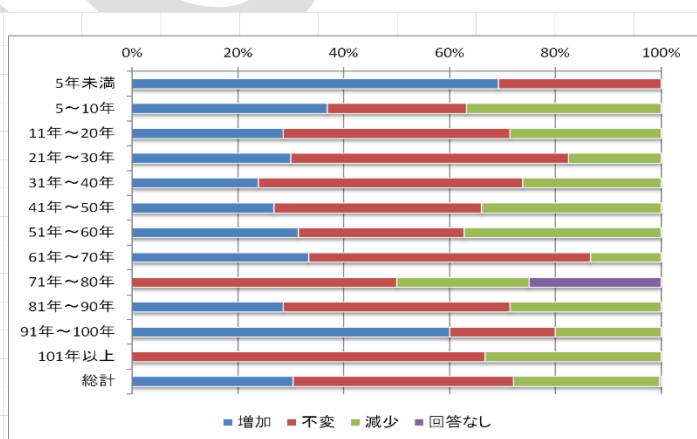


業種別売上高（今後）先行き見通し（1月～3月）					
業種	増加	不変	減少	回答なし	総計
製造業	16	48	50	3	117
建設業	11	27	16	1	55
卸売業	6	13	9	1	29
小売業	3	7	8		18
運送業	1	4	2	2	9
不動産業	7	11	1		19
飲食業		2			2
印刷・出版業	1	3			4
ソフトウェア・情報処理業	1				1
サービス業	1	12	5		18
その他	1	5	1		7
総計	48	132	92	7	279

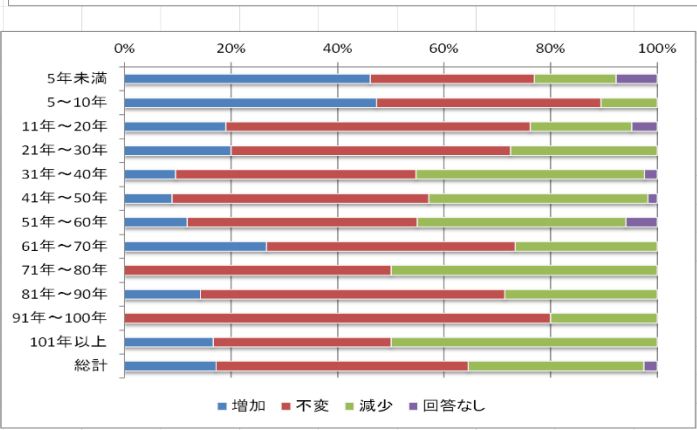


業歴別売上高

業歴別売上高（今期）10月～12月（7月～9月と比べ）					
業歴	増加	不変	減少	回答なし	総計
5年未満	9	4			13
5～10年	7	5	7		19
11年～20年	6	9	6		21
21年～30年	12	21	7		40
31年～40年	10	21	11		42
41年～50年	15	22	19		56
51年～60年	16	16	19		51
61年～70年	5	8	2		15
71年～80年		2	1	1	4
81年～90年	2	3	2		7
91年～100年	3	1	1		5
101年以上		4	2		6
総計	85	116	77	1	279

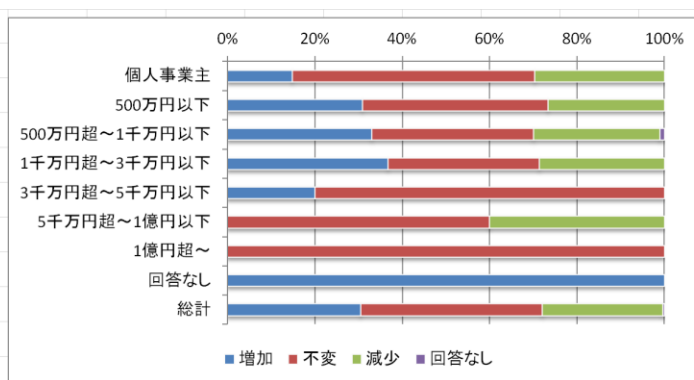


業歴別売上高（今後）先行き見通し（1月～3月）					
業歴	増加	不変	減少	回答なし	総計
5年未満	6	4	2	1	13
5～10年	9	8	2		19
11年～20年	4	12	4	1	21
21年～30年	8	21	11		40
31年～40年	4	19	18	1	42
41年～50年	5	27	23	1	56
51年～60年	6	22	20	3	51
61年～70年	4	7	4		15
71年～80年		2	2		4
81年～90年	1	4	2		7
91年～100年		4	1		5
101年以上	1	2	3		6
総計	48	132	92	7	279

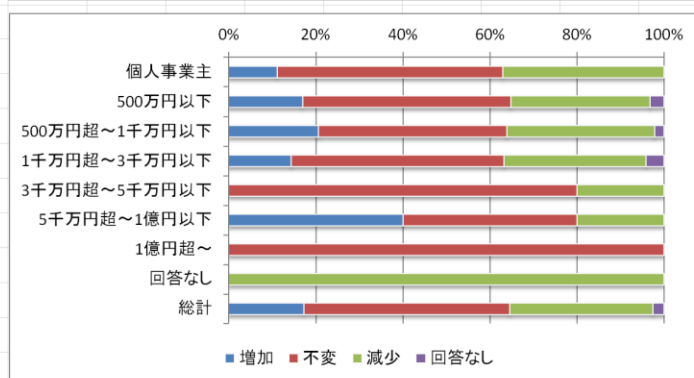


資本金別売上高

資本金別売上高(今期)10月～12月(7月～9月と比べ)					
資本金	増加	不変	減少	回答なし	総計
個人事業主	4	15	8		27
500万円以下	29	40	25		94
500万円超～1千万円以下	32	36	28	1	97
1千万円超～3千万円以下	18	17	14		49
3千万円超～5千万円以下	1	4			5
5千万円超～1億円以下		3	2		5
1億円超～		1			1
回答なし	1				1
総計	85	116	77	1	279

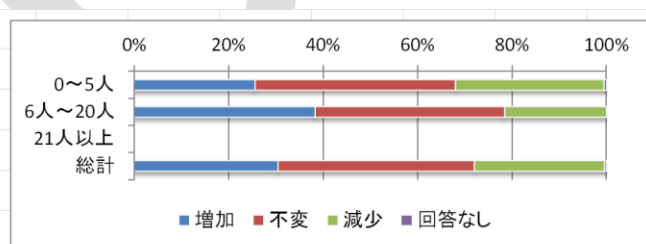


資本金別売上高(今後)先行き見通し(1月～3月)					
資本金	増加	不変	減少	回答なし	総計
個人事業主	3	14	10		27
500万円以下	16	45	30	3	94
500万円超～1千万円以下	20	42	33	2	97
1千万円超～3千万円以下	7	24	16	2	49
3千万円超～5千万円以下		4	1		5
5千万円超～1億円以下	2	2	1		5
1億円超～		1			1
回答なし			1		1
総計	48	132	92	7	279

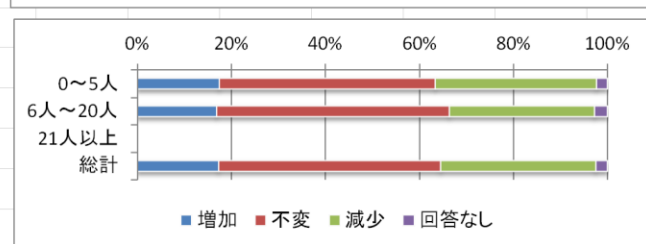


従業員数別売上高

従業員数別売上高(今期)10月～12月(7月～9月と比べ)					
従業員数	増加	不変	減少	回答なし	総計
0～5人	44	73	54	1	172
6人～20人	41	43	23		107
21人以上					
総計	85	116	77	1	279



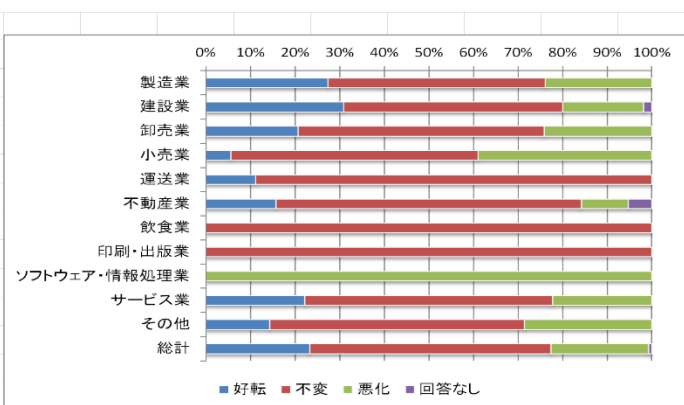
従業員数別売上高(今後)先行き見通し(1月～3月)					
従業員数	増加	不変	減少	回答なし	総計
0～5人	30	79	59	4	172
6人～20人	18	53	33	3	107
21人以上					
総計	48	132	92	7	279



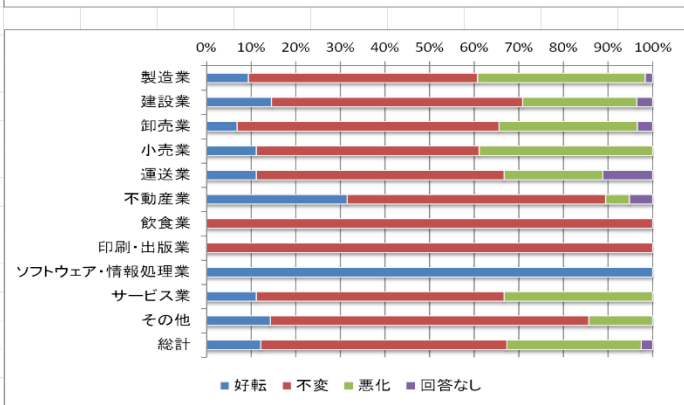
③属性別景況感（採算）

業種別採算

業種別採算(今期)10月～12月(7月～9月と比べ)					
業種	好転	不変	悪化	回答なし	総計
製造業	32	57	28		117
建設業	17	27	10	1	55
卸売業	6	16	7		29
小売業	1	10	7		18
運送業	1	8			9
不動産業	3	13	2	1	19
飲食業		2			2
印刷・出版業		4			4
ソフトウェア・情報処理業			1		1
サービス業	4	10	4		18
その他	1	4	2		7
総計	65	151	61	2	279

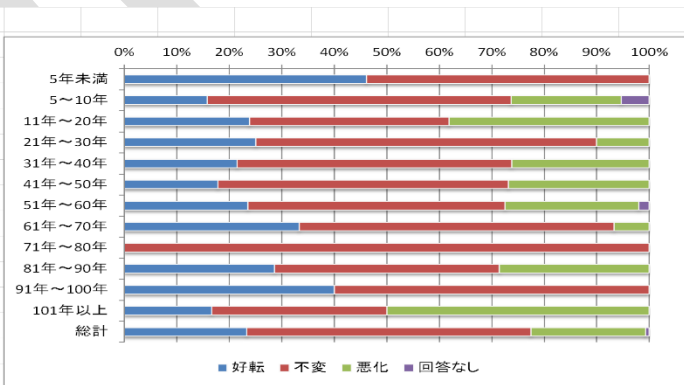


業種別採算(今後)先行き見通し(1月～3月)					
業種	好転	不変	悪化	回答なし	総計
製造業	11	60	44	2	117
建設業	8	31	14	2	55
卸売業	2	17	9	1	29
小売業	2	9	7		18
運送業	1	5	2	1	9
不動産業	6	11	1	1	19
飲食業		2			2
印刷・出版業		4			4
ソフトウェア・情報処理業	1				1
サービス業	2	10	6		18
その他	1	5	1		7
総計	34	154	84	7	279

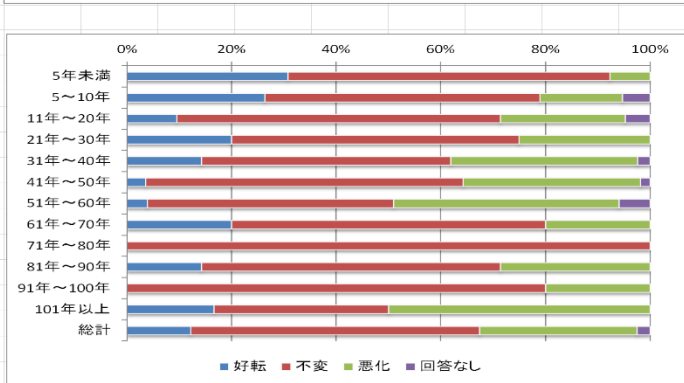


業歴別採算

業歴別採算(今期)10月～12月(7月～9月と比べ)					
業歴	好転	不変	悪化	回答なし	総計
5年未満	6	7			13
5～10年	3	11	4	1	19
11年～20年	5	8	8		21
21年～30年	10	26	4		40
31年～40年	9	22	11		42
41年～50年	10	31	15		56
51年～60年	12	25	13	1	51
61年～70年	5	9	1		15
71年～80年		4			4
81年～90年	2	3	2		7
91年～100年	2	3			5
101年以上	1	2	3		6
総計	65	151	61	2	279

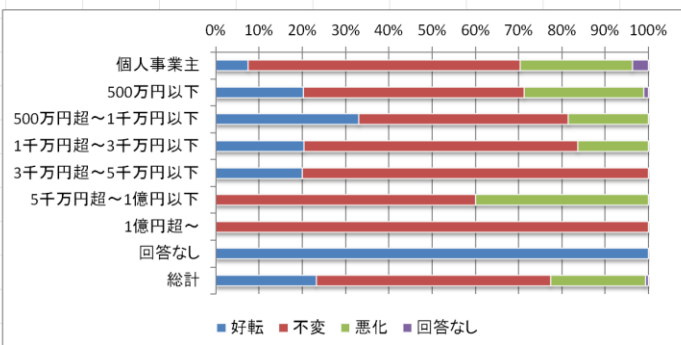


業歴別採算(今後)先行き見通し(1月～3月)					
業歴	好転	不変	悪化	回答なし	総計
5年未満	4	8	1		13
5～10年	5	10	3	1	19
11年～20年	2	13	5	1	21
21年～30年	8	22	10		40
31年～40年	6	20	15	1	42
41年～50年	2	34	19	1	56
51年～60年	2	24	22	3	51
61年～70年	3	9	3		15
71年～80年		4			4
81年～90年	1	4	2		7
91年～100年		4	1		5
101年以上	1	2	3		6
総計	34	154	84	7	279

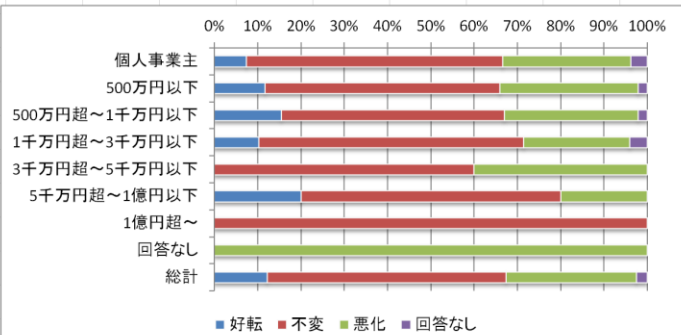


資本金別採算

資本金別採算(今期)10月～12月(7月～9月と比べ)					
資本金	好転	不変	悪化	回答なし	総計
個人事業主	2	17	7	1	27
500万円以下	19	48	26	1	94
500万円超～1千万円以下	32	47	18		97
1千万円超～3千万円以下	10	31	8		49
3千万円超～5千万円以下	1	4			5
5千万円超～1億円以下		3	2		5
1億円超～		1			1
回答なし	1				1
総計	65	151	61	2	279

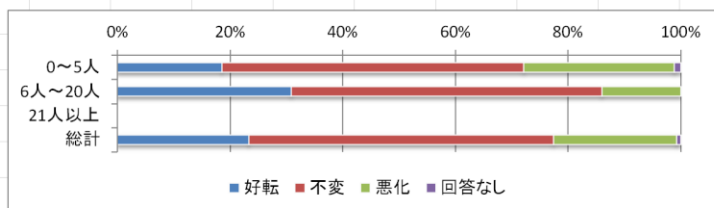


資本金別採算(今後)先行き見通し(1月～3月)					
資本金	好転	不変	悪化	回答なし	総計
個人事業主	2	16	8	1	27
500万円以下	11	51	30	2	94
500万円超～1千万円以下	15	50	30	2	97
1千万円超～3千万円以下	5	30	12	2	49
3千万円超～5千万円以下		3	2		5
5千万円超～1億円以下	1	3	1		5
1億円超～		1			1
回答なし			1		1
総計	34	154	84	7	279

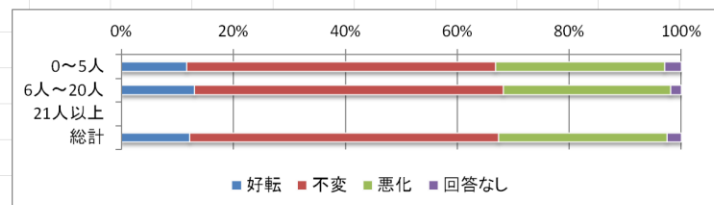


従業員数別採算

従業員数別採算(今期)10月～12月(7月～9月と比べ)					
従業員数	好転	不変	悪化	回答なし	総計
0～5人	32	92	46	2	172
6人～20人	33	59	15		107
21人以上					0
総計	65	151	61	2	279



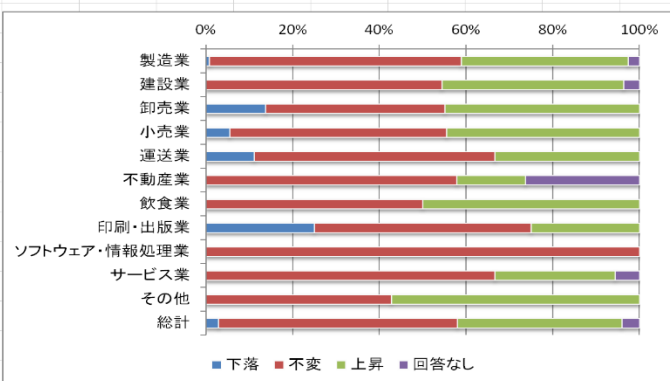
従業員数別採算(今後)先行き見通し(1月～3月)					
従業員数	好転	不変	悪化	回答なし	総計
0～5人	20	95	52	5	172
6人～20人	14	59	32	2	107
21人以上					0
総計	34	154	84	7	279



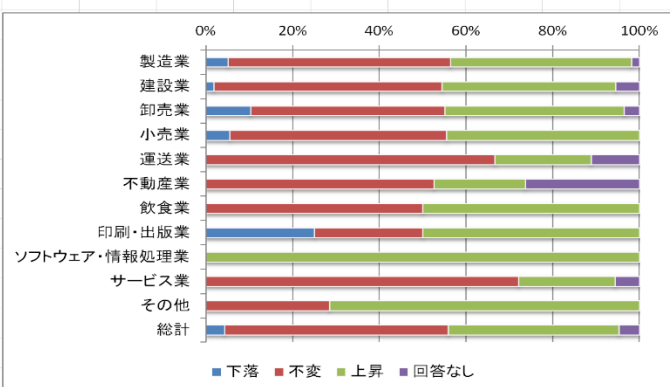
④属性別景況感（仕入単価）

業種別仕入単価

業種別仕入単価(今期)10月～12月(7月～9月と比べ)					
業種	下落	不変	上昇	回答なし	総計
製造業	1	68	45	3	117
建設業		30	23	2	55
卸売業	4	12	13		29
小売業	1	9	8		18
運送業	1	5	3		9
不動産業		11	3	5	19
飲食業		1	1		2
印刷・出版業	1	2	1		4
ソフトウェア・情報処理業		1			1
サービス業		12	5	1	18
その他		3	4		7
総計	8	154	106	11	279

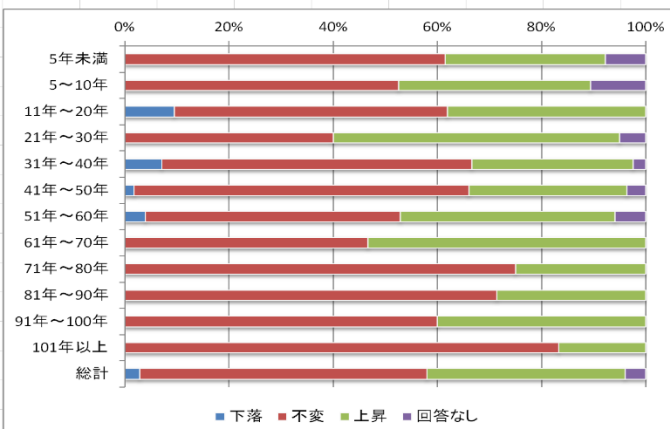


業種別仕入単価(今後)先行き見通し(1月～3月)					
業種	下落	不変	上昇	回答なし	総計
製造業	6	60	49	2	117
建設業	1	29	22	3	55
卸売業	3	13	12	1	29
小売業	1	9	8		18
運送業		6	2	1	9
不動産業		10	4	5	19
飲食業		1	1		2
印刷・出版業	1	1	2		4
ソフトウェア・情報処理業			1		1
サービス業		13	4	1	18
その他		2	5		7
総計	12	144	110	13	279

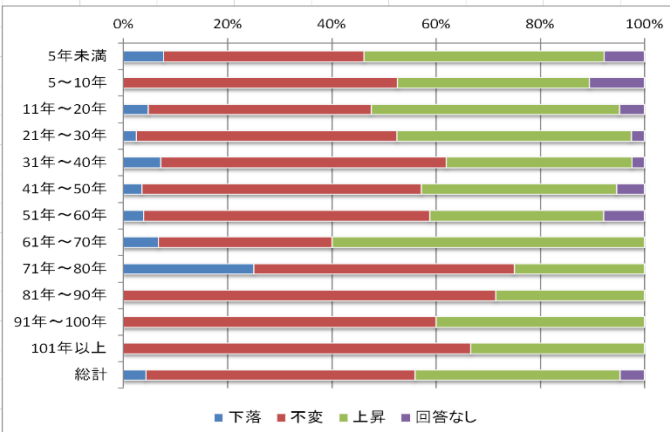


業歴別仕入単価

業歴別仕入単価(今期)10月～12月(7月～9月と比べ)					
業歴	下落	不変	上昇	回答なし	総計
5年未満		8	4	1	13
5～10年		10	7	2	19
11年～20年	2	11	8		21
21年～30年		16	22	2	40
31年～40年	3	25	13	1	42
41年～50年	1	36	17	2	56
51年～60年	2	25	21	3	51
61年～70年		7	8		15
71年～80年		3	1		4
81年～90年		5	2		7
91年～100年		3	2		5
101年以上		5	1		6
総計	8	154	106	11	279

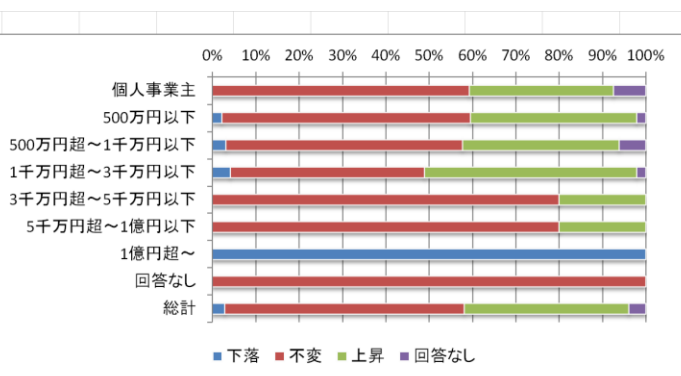


業歴別仕入単価(今後)先行き見通し(1月～3月)					
業歴	下落	不変	上昇	回答なし	総計
5年未満	1	5	6	1	13
5～10年		10	7	2	19
11年～20年	1	9	10	1	21
21年～30年	1	20	18	1	40
31年～40年	3	23	15	1	42
41年～50年	2	30	21	3	56
51年～60年	2	28	17	4	51
61年～70年	1	5	9		15
71年～80年	1	2	1		4
81年～90年		5	2		7
91年～100年		3	2		5
101年以上		4	2		6
総計	12	144	110	13	279

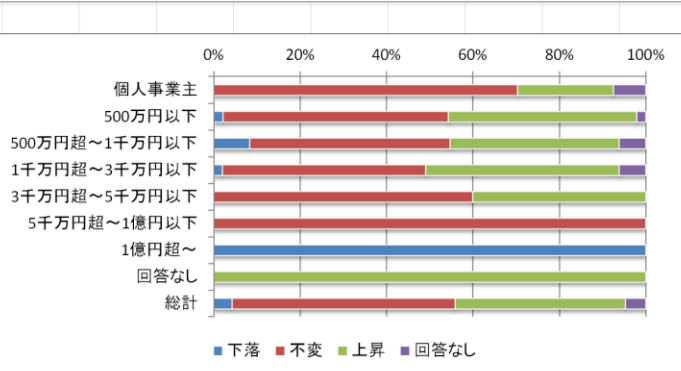


資本金別仕入単価

資本金別仕入単価(今期)10月～12月(7月～9月と比べ)					
資本金	下落	不変	上昇	回答なし	総計
個人事業主		16	9	2	27
500万円以下	2	54	36	2	94
500万円超～1千万円以下	3	53	35	6	97
1千万円超～3千万円以下	2	22	24	1	49
3千万円超～5千万円以下		4	1		5
5千万円超～1億円以下		4	1		5
1億円超～	1				1
回答なし		1			1
総計	8	154	106	11	279

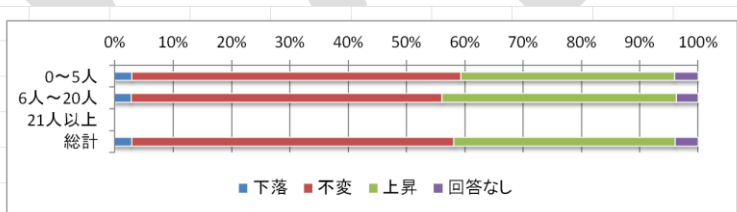


資本金別仕入単価(今後)先行き見通し(1月～3月)					
資本金	下落	不変	上昇	回答なし	総計
個人事業主		19	6	2	27
500万円以下	2	49	41	2	94
500万円超～1千万円以下	8	45	38	6	97
1千万円超～3千万円以下	1	23	22	3	49
3千万円超～5千万円以下		3	2		5
5千万円超～1億円以下		5			5
1億円超～	1				1
回答なし			1		1
総計	12	144	110	13	279

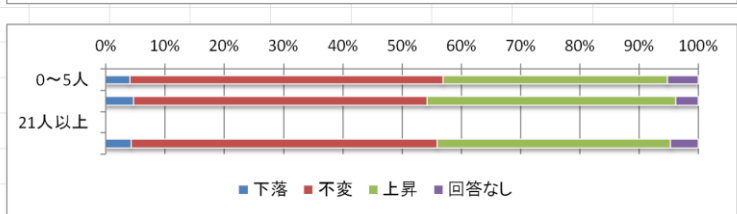


従業員数別仕入単価

従業員数別仕入単価(今期)10月～12月(7月～9月と比べ)					
従業員数	下落	不変	上昇	回答なし	総計
0～5人	5	97	63	7	172
6人～20人	3	57	43	4	107
21人以上					0
総計	8	154	106	11	279



従業員数別仕入単価(今後)先行き見通し(1月～3月)					
従業員数	下落	不変	上昇	回答なし	総計
0～5人	7	91	65	9	172
6人～20人	5	53	45	4	107
21人以上					0
総計	12	144	110	13	279

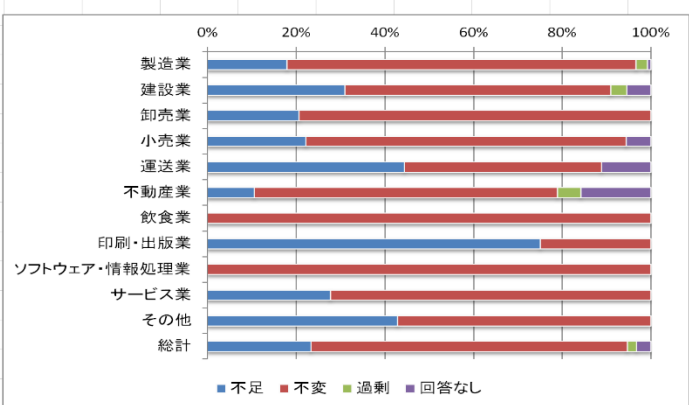
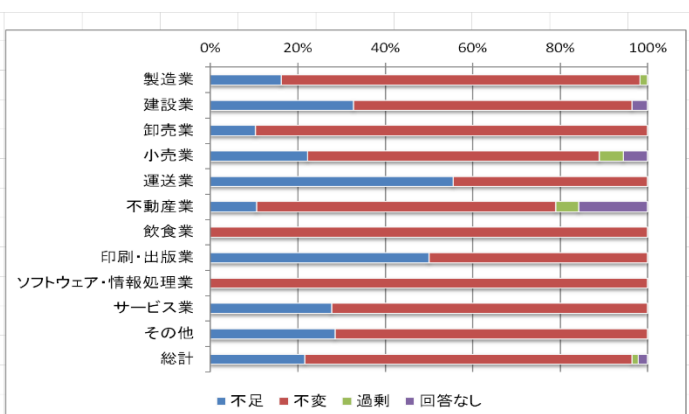


⑤属性別景況感（従業員）

業種別従業員

業種別従業員（今期）10月～12月（7月～9月と比べ）					
業種	不足	不変	過剰	回答なし	総計
製造業	19	96	2		117
建設業	18	35		2	55
卸売業	3	26			29
小売業	4	12	1	1	18
運送業	5	4			9
不動産業	2	13	1	3	19
飲食業		2			2
印刷・出版業	2	2			4
ソフトウェア・情報処理業		1			1
サービス業	5	13			18
その他	2	5			7
総計	60	209	4	6	279

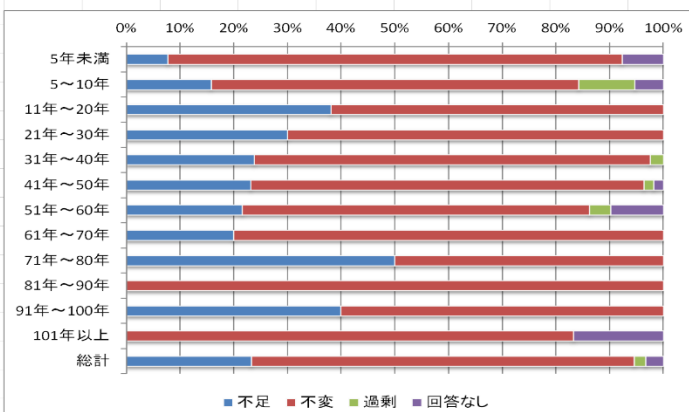
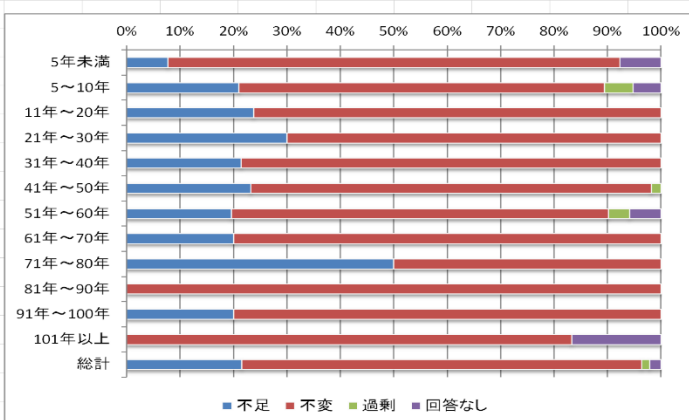
業種別従業員（今後）先行き見通し（1月～3月）					
業種	不足	不変	過剰	回答なし	総計
製造業	21	92	3	1	117
建設業	17	33	2	3	55
卸売業	6	23			29
小売業	4	13		1	18
運送業	4	4		1	9
不動産業	2	13	1	3	19
飲食業		2			2
印刷・出版業	3	1			4
ソフトウェア・情報処理業		1			1
サービス業	5	13			18
その他	3	4			7
総計	65	199	6	9	279



業歴別従業員

業歴別従業員（今期）10月～12月（7月～9月と比べ）					
業歴	不足	不変	過剰	回答なし	総計
5年未満	1	11		1	13
5～10年	4	13	1	1	19
11年～20年	5	16			21
21年～30年	12	28			40
31年～40年	9	33			42
41年～50年	13	42	1		56
51年～60年	10	36	2	3	51
61年～70年	3	12			15
71年～80年	2	2			4
81年～90年		7			7
91年～100年	1	4			5
101年以上		5		1	6
総計	60	209	4	6	279

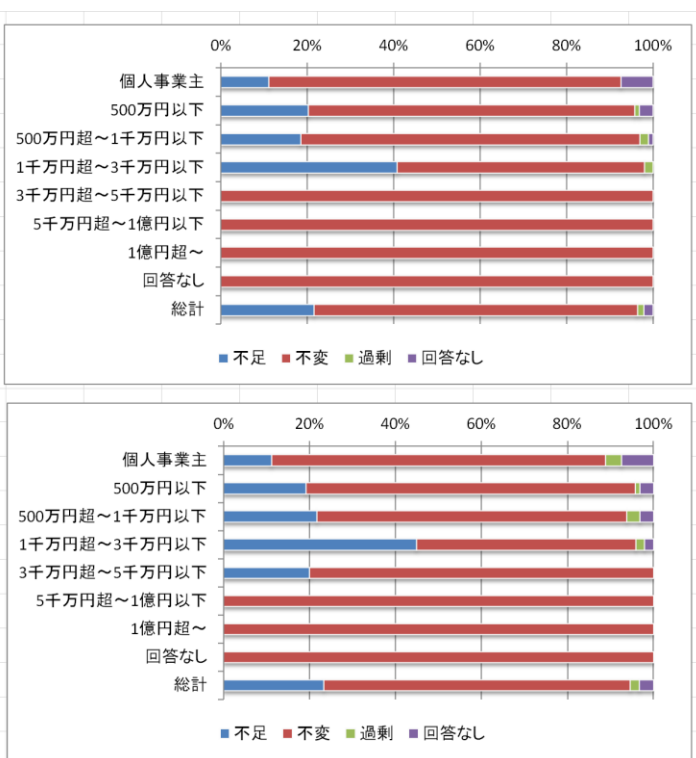
業歴別従業員（今後）先行き見通し（1月～3月）					
業歴	不足	不変	過剰	回答なし	総計
5年未満	1	11		1	13
5～10年	3	13	2	1	19
11年～20年	8	13			21
21年～30年	12	28			40
31年～40年	10	31	1		42
41年～50年	13	41	1	1	56
51年～60年	11	33	2	5	51
61年～70年	3	12			15
71年～80年	2	2			4
81年～90年		7			7
91年～100年	2	3			5
101年以上		5		1	6
総計	65	199	6	9	279



資本金別従業員

資本金別従業員(今期)10月～12月(7月～9月と比べ)					
資本金	不足	不変	過剰	回答なし	総計
個人事業主	3	22		2	27
500万円以下	19	71	1	3	94
500万円超～1千万円以下	18	76	2	1	97
1千万円超～3千万円以下	20	28	1		49
3千万円超～5千万円以下		5			5
5千万円超～1億円以下		5			5
1億円超～		1			1
回答なし		1			1
総計	60	209	4	6	279

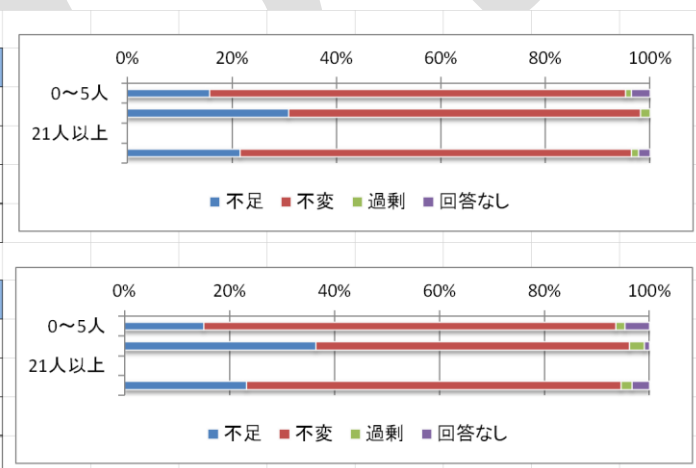
資本金別従業員(今後)先行き見通し(1月～3月)					
資本金	不足	不変	過剰	回答なし	総計
個人事業主	3	21	1	2	27
500万円以下	18	72	1	3	94
500万円超～1千万円以下	21	70	3	3	97
1千万円超～3千万円以下	22	25	1	1	49
3千万円超～5千万円以下	1	4			5
5千万円超～1億円以下		5			5
1億円超～		1			1
回答なし		1			1
総計	65	199	6	9	279



従業員数別従業員

従業員数別仕入単価(今期)10月～12月(7月～9月と比べ)					
従業員数	不足	不変	過剰	回答なし	総計
0～5人	27	137	2	6	172
6人～20人	33	72	2		107
21人以上					0
総計	60	209	4	6	279

従業員数別従業員(今後)先行き見通し(1月～3月)					
従業員数	不足	不変	過剰	回答なし	総計
0～5人	26	135	3	8	172
6人～20人	39	64	3	1	107
21人以上					0
総計	65	199	6	9	279

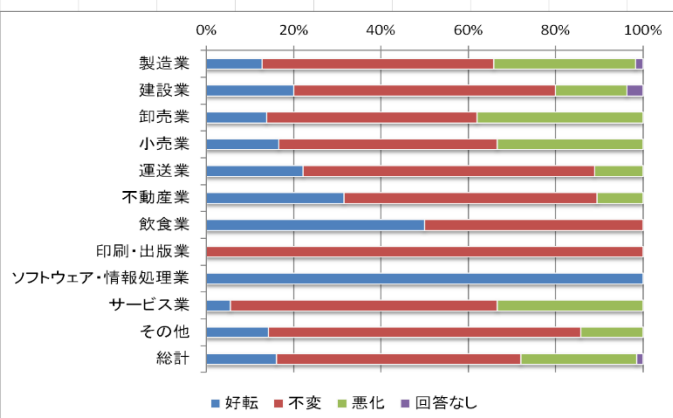
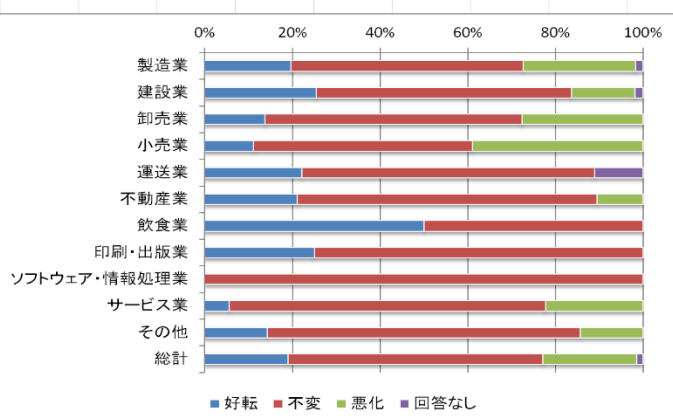


⑥属性別景況感（業況）

業種別業況

業種別業況（今期）10月～12月（7月～9月と比べ）						
業種	好転	不変	悪化	回答なし	総計	
製造業	23	62	30	2	117	
建設業	14	32	8	1	55	
卸売業	4	17	8		29	
小売業	2	9	7		18	
運送業	2	6		1	9	
不動産業	4	13	2		19	
飲食業	1	1			2	
印刷・出版業	1	3			4	
ソフトウェア・情報処理業		1			1	
サービス業	1	13	4		18	
その他	1	5	1		7	
総計	53	162	60	4	279	

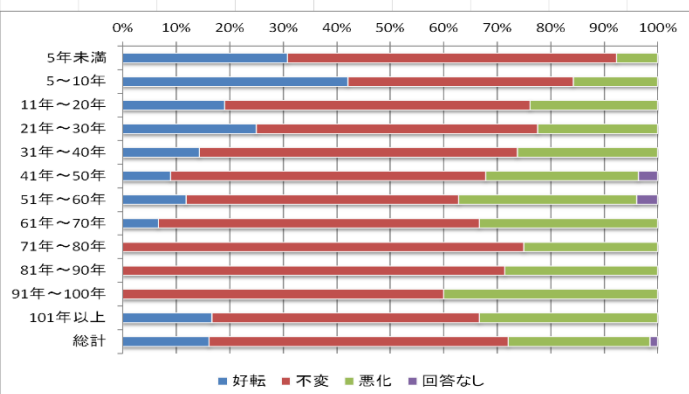
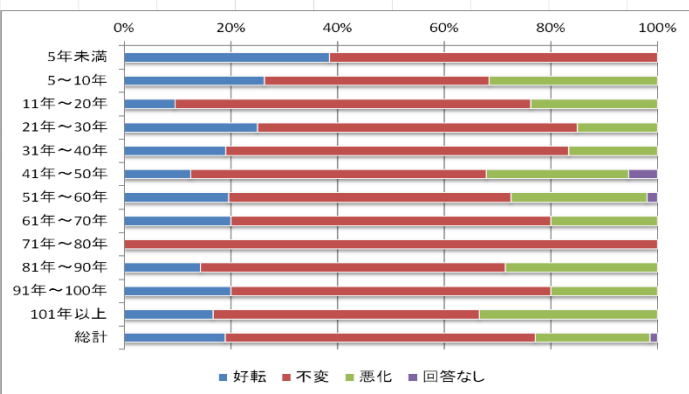
業種別業況（今後）先行き見通し（1月～3月）						
業種	好転	不変	悪化	回答なし	総計	
製造業	15	62	38	2	117	
建設業	11	33	9	2	55	
卸売業	4	14	11		29	
小売業	3	9	6		18	
運送業	2	6	1		9	
不動産業	6	11	2		19	
飲食業	1	1			2	
印刷・出版業		4			4	
ソフトウェア・情報処理業	1				1	
サービス業	1	11	6		18	
その他	1	5	1		7	
総計	45	156	74	4	279	



業歴別業況

業歴別業況（今期）10月～12月（7月～9月と比べ）						
業歴	好転	不変	悪化	回答なし	総計	
5年未満	5	8			13	
5～10年	5	8	6		19	
11年～20年	2	14	5		21	
21年～30年	10	24	6		40	
31年～40年	8	27	7		42	
41年～50年	7	31	15	3	56	
51年～60年	10	27	13	1	51	
61年～70年	3	9	3		15	
71年～80年		4			4	
81年～90年	1	4	2		7	
91年～100年	1	3	1		5	
101年以上	1	3	2		6	
総計	53	162	60	4	279	

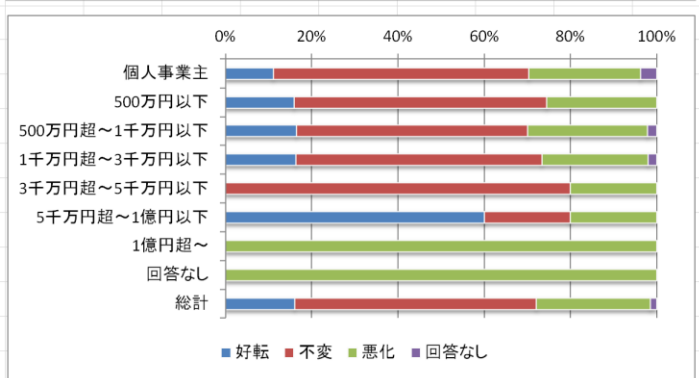
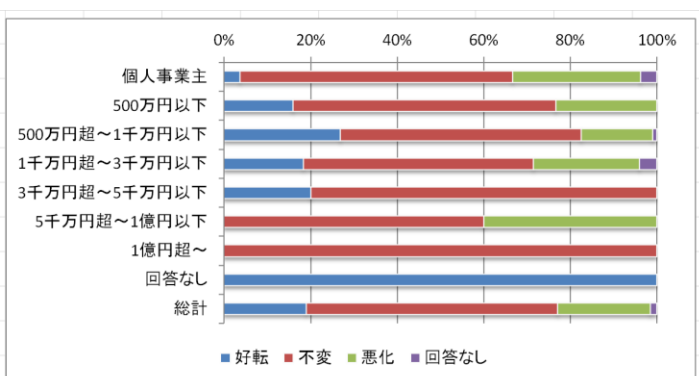
業歴別業況（今後）先行き見通し（1月～3月）						
業歴	好転	不変	悪化	回答なし	総計	
5年未満	4	8	1		13	
5～10年	8	8	3		19	
11年～20年	4	12	5		21	
21年～30年	10	21	9		40	
31年～40年	6	25	11		42	
41年～50年	5	33	16	2	56	
51年～60年	6	26	17	2	51	
61年～70年	1	9	5		15	
71年～80年		3	1		4	
81年～90年		5	2		7	
91年～100年		3	2		5	
101年以上	1	3	2		6	
総計	45	156	74	4	279	



資本金別業況

資本金別業況(今期)10月～12月(7月～9月と比べ)						
資本金	好転	不変	悪化	回答なし	総計	
個人事業主	1	17	8	1	27	
500万円以下	15	57	22		94	
500万円超～1千万円以下	26	54	16	1	97	
1千万円超～3千万円以下	9	26	12	2	49	
3千万円超～5千万円以下	1	4			5	
5千万円超～1億円以下		3	2		5	
1億円超～		1			1	
回答なし	1				1	
総計	53	162	60	4	279	

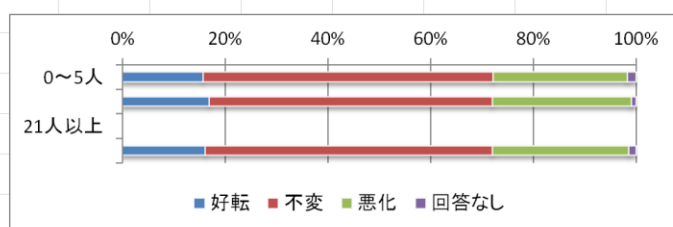
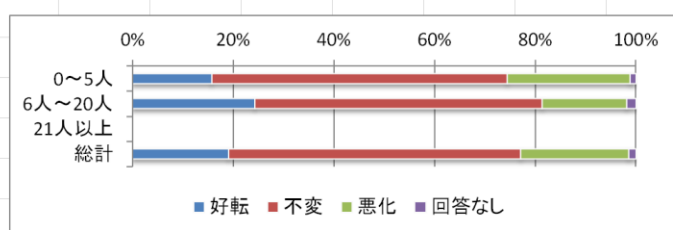
資本金別業況(今後)先行き見通し(1月～3月)						
資本金	好転	不変	悪化	回答なし	総計	
個人事業主	3	16	7	1	27	
500万円以下	15	55	24		94	
500万円超～1千万円以下	16	52	27	2	97	
1千万円超～3千万円以下	8	28	12	1	49	
3千万円超～5千万円以下		4	1		5	
5千万円超～1億円以下	3	1	1		5	
1億円超～			1		1	
回答なし			1		1	
総計	45	156	74	4	279	



従業員数別業況

従業員数別業況(今期)10月～12月(7月～9月と比べ)						
従業員数	好転	不変	悪化	回答なし	総計	
0～5人	27	101	42	2	172	
6人～20人	26	61	18	2	107	
21人以上					0	
総計	53	162	60	4	279	

従業員数別業況(今後)先行き見通し(1月～3月)						
従業員数	好転	不変	悪化	回答なし	総計	
0～5人	27	97	45	3	172	
6人～20人	18	59	29	1	107	
21人以上					0	
総計	45	156	74	4	279	

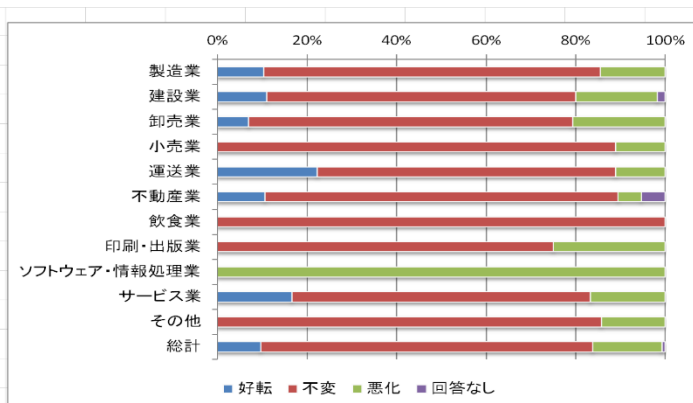


⑦属性別景況感（資金繰り）

業種別資金繰り

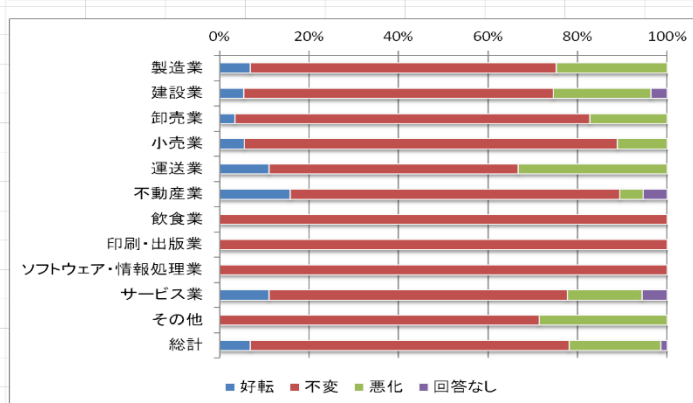
業種別資金繰り(今期)10月～12月(7月～9月と比べ)

業種	好転	不変	悪化	回答なし	総計
製造業	12	88	17		117
建設業	6	38	10	1	55
卸売業	2	21	6		29
小売業		16	2		18
運送業	2	6	1		9
不動産業	2	15	1	1	19
飲食業		2			2
印刷・出版業		3	1		4
ソフトウェア・情報処理業			1		1
サービス業	3	12	3		18
その他		6	1		7
総計	27	207	43	2	279



業種別資金繰り(今後)先行き見通し(1月～3月)

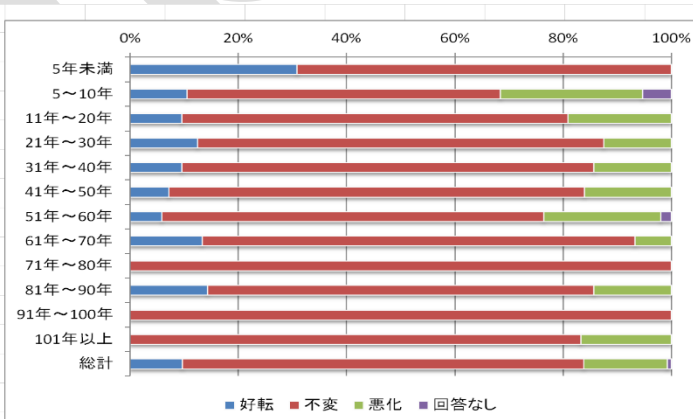
業種	好転	不変	悪化	回答なし	総計
製造業	8	80	29		117
建設業	3	38	12	2	55
卸売業	1	23	5		29
小売業	1	15	2		18
運送業	1	5	3		9
不動産業	3	14	1	1	19
飲食業		2			2
印刷・出版業		4			4
ソフトウェア・情報処理業		1			1
サービス業	2	12	3	1	18
その他		5	2		7
総計	19	199	57	4	279



業歴別資金繰り

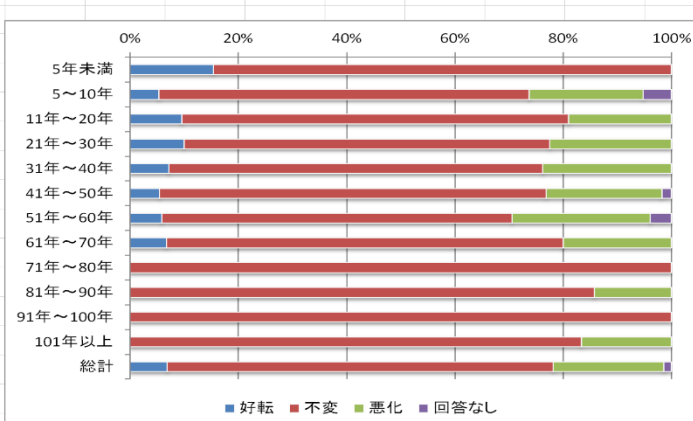
業歴別資金繰り(今期)10月～12月(7月～9月と比べ)

業歴	好転	不変	悪化	回答なし	総計
5年未満	4	9			13
5～10年	2	11	5	1	19
11年～20年	2	15	4		21
21年～30年	5	30	5		40
31年～40年	4	32	6		42
41年～50年	4	43	9		56
51年～60年	3	36	11	1	51
61年～70年	2	12	1		15
71年～80年		4			4
81年～90年	1	5	1		7
91年～100年		5			5
101年以上		5	1		6
総計	27	207	43	2	279



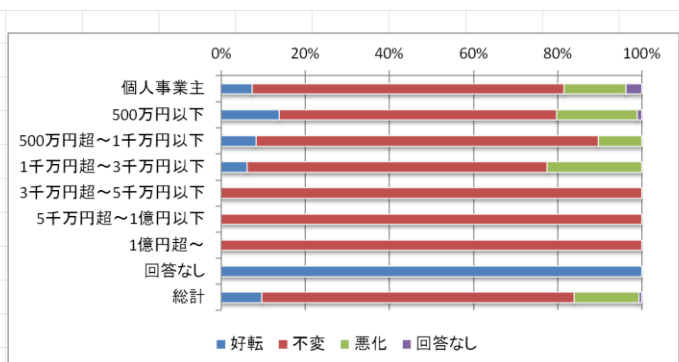
業歴別資金繰り(今後)先行き見通し(1月～3月)

業歴	好転	不変	悪化	回答なし	総計
5年未満	2	11			13
5～10年	1	13	4	1	19
11年～20年	2	15	4		21
21年～30年	4	27	9		40
31年～40年	3	29	10		42
41年～50年	3	40	12	1	56
51年～60年	3	33	13	2	51
61年～70年	1	11	3		15
71年～80年		4			4
81年～90年		6	1		7
91年～100年		5			5
101年以上		5	1		6
総計	19	199	57	4	279

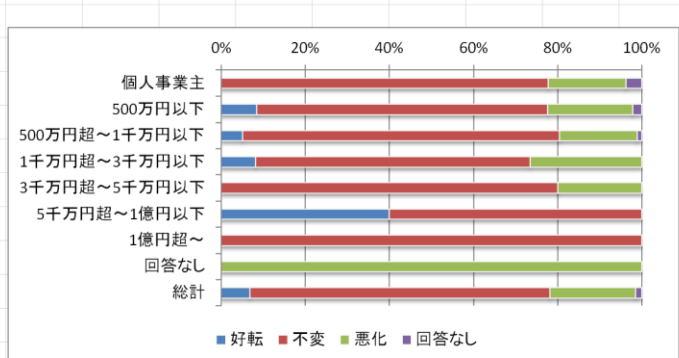


資本金別資金繰り

資本金別資金繰り(今期)10月～12月(7月～9月と比べ)					
資本金	好転	不変	悪化	回答なし	総計
個人事業主	2	20	4	1	27
500万円以下	13	62	18	1	94
500万円超～1千万円以下	8	79	10		97
1千万円超～3千万円以下	3	35	11		49
3千万円超～5千万円以下		5			5
5千万円超～1億円以下		5			5
1億円超～		1			1
回答なし	1				1
総計	27	207	43	2	279

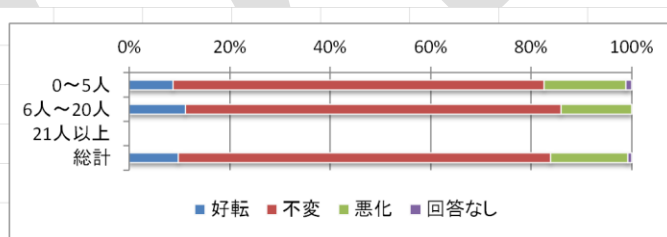


資本金別資金繰り(今後)先行き見通し(1月～3月)					
資本金	好転	不変	悪化	回答なし	総計
個人事業主		21	5	1	27
500万円以下	8	65	19	2	94
500万円超～1千万円以下	5	73	18	1	97
1千万円超～3千万円以下	4	32	13		49
3千万円超～5千万円以下		4	1		5
5千万円超～1億円以下	2	3			5
1億円超～		1			1
回答なし			1		1
総計	19	199	57	4	279

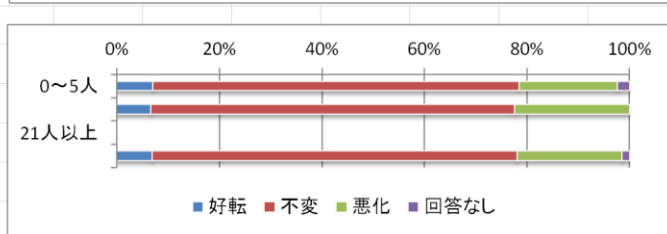


従業員数別資金繰り

従業員数別資金繰り(今期)10月～12月(7月～9月と比べ)					
従業員数	好転	不変	悪化	回答なし	総計
0～5人	15	127	28	2	172
6人～20人	12	80	15		107
21人以上					0
総計	27	207	43	2	279



従業員数別資金繰り(今後)先行き見通し(1月～3月)					
従業員数	好転	不変	悪化	回答なし	総計
0～5人	12	123	33	4	172
6人～20人	7	76	24		107
21人以上					0
総計	19	199	57	4	279

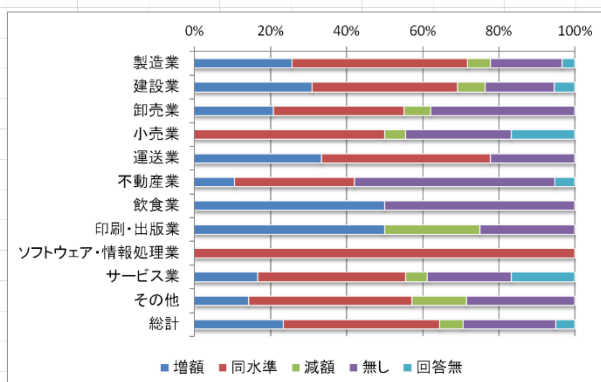


⑧属性別 2018年冬の一時金（賞与）の動向について

問3-1 2018年冬の賞与の動向(2017年冬と比較)

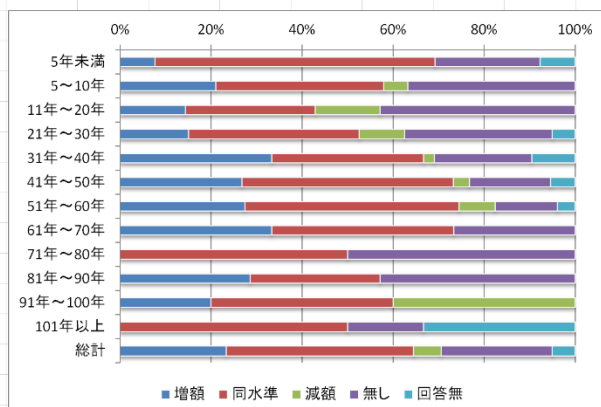
業種別 2018年冬の賞与の動向(2017年冬と比較)

業種	増額	同水準	減額	無し	回答無	合計
製造業	30	54	7	22	4	117
建設業	17	21	4	10	3	55
卸売業	6	10	2	11		29
小売業		9	1	5	3	18
運送業	3	4		2		9
不動産業	2	6		10	1	19
飲食業	1			1		2
印刷・出版業	2		1	1		4
ソフトウェア・情報処理業		1				1
サービス業	3	7	1	4	3	18
その他	1	3	1	2		7
総計	65	115	17	68	14	279



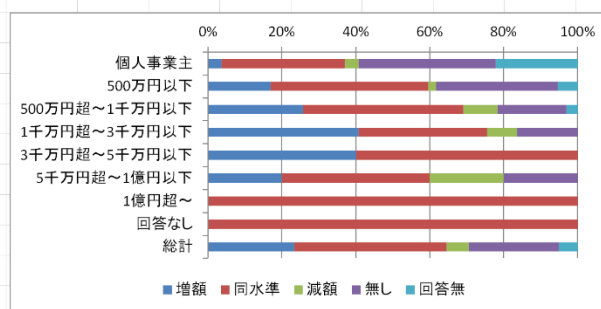
業歴別 2018年冬の賞与の動向(2017年冬と比較)

業歴	増額	同水準	減額	無し	回答無	合計
5年未満	1	8		3	1	13
5～10年	4	7	1	7		19
11年～20年	3	6	3	9		21
21年～30年	6	15	4	13	2	40
31年～40年	14	14	1	9	4	42
41年～50年	15	26	2	10	3	56
51年～60年	14	24	4	7	2	51
61年～70年	5	6		4		15
71年～80年		2		2		4
81年～90年	2	2		3		7
91年～100年	1	2	2			5
101年以上		3		1	2	6
総計	65	115	17	68	14	279



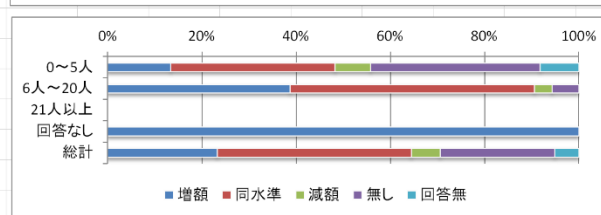
資本金別 2018年冬の賞与の動向(2017年冬と比較)

資本金	増額	同水準	減額	無し	回答無	合計
個人事業主	1	9	1	10	6	27
500万円以下	16	40	2	31	5	94
500万円超～1千万円以下	25	42	9	18	3	97
1千万円超～3千万円以下	20	17	4	8		49
3千万円超～5千万円以下	2	3				5
5千万円超～1億円以下	1	2	1	1		5
1億円超～		1				1
回答なし		1				1
総計	65	115	17	68	14	279



従業員数別 2018年冬の賞与の動向(2017年冬と比較)

従業員数	増額	同水準	減額	無し	回答無	合計
0～5人	23	60	13	62	14	172
6人～20人	41	55	4	6		106
21人以上						0
回答なし	1					1
総計	65	115	17	68	14	279

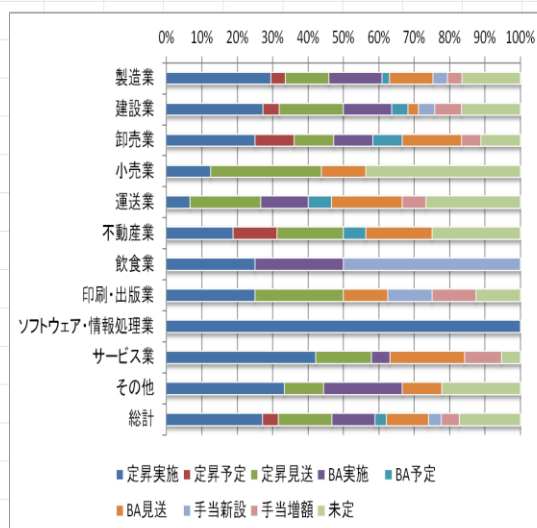


⑨属性別 2018年度の賃金について（複数回答可）

問3-2 2018年度の賃金について（複数回答可）

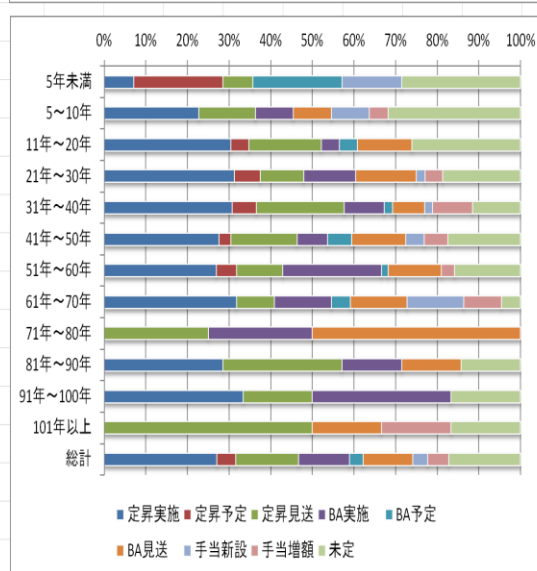
業種別 2018年度の賃金について（複数回答可）

業種	定昇実施	定昇予定	定昇見送	BA実施	BA予定	BA見送	手当新設	手当増額	未定
製造業	43	6	18	22	3	18	6	6	24
建設業	18	3	12	9	3	2	3	5	11
卸売業	9	4	4	4	3	6	0	2	4
小売業	2	0	5	0	0	2	0	0	7
運送業	1	0	3	2	1	3	0	1	4
不動産業	3	2	3	0	1	3	0	0	4
飲食業	1	0	0	1	0	0	2	0	0
印刷・出版業	2	0	2	0	0	1	1	1	1
ソフトウェア・情報処理業	1	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	8	0	3	1	0	4	0	2	1
その他	3	0	1	2	0	1	0	0	2
総計	91	15	51	41	11	40	12	17	58



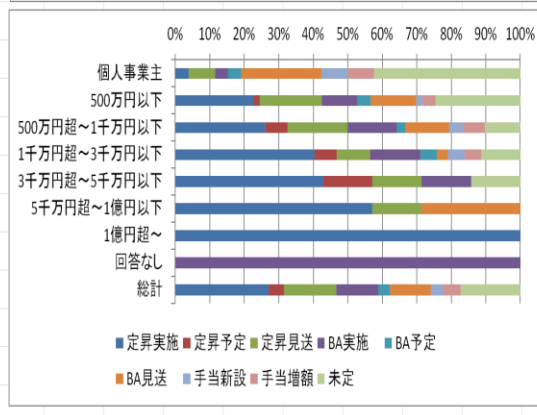
業歴別 2018年度の賃金について（複数回答可）

業歴	定昇実施	定昇予定	定昇見送	BA実施	BA予定	BA見送	手当新設	手当増額	未定
5年未満	1	3	1	0	3	0	2	0	4
5～10年	5	0	3	2	0	2	2	1	7
11年～20年	7	1	4	1	1	3	0	0	6
21年～30年	15	3	5	6	0	7	1	2	9
31年～40年	16	3	11	5	1	4	1	5	6
41年～50年	19	2	11	5	4	9	3	4	12
51年～60年	17	3	7	15	1	8	0	2	10
61年～70年	7	0	2	3	1	3	3	2	1
71年～80年	0	0	1	1	0	2	0	0	0
81年～90年	2	0	2	1	0	1	0	0	1
91年～100年	2	0	1	2	0	0	0	0	1
101年以上	0	0	3	0	0	1	0	1	1
総計	91	15	51	41	11	40	12	17	58



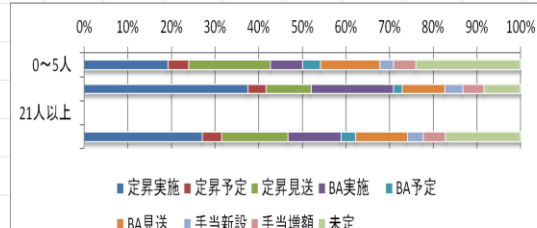
資本金別 2018年度の賃金について（複数回答可）

資本金	定昇実施	定昇予定	定昇見送	BA実施	BA予定	BA見送	手当新設	手当増額	未定
個人事業主	1	0	2	1	1	6	2	2	11
500万円以下	24	2	19	11	4	14	2	4	26
500万円超～1千万円以下	33	8	22	18	3	16	5	8	13
1千万円超～3千万円以下	25	4	6	9	3	2	3	3	7
3千万円超～5千万円以下	3	1	1	1	0	0	0	0	1
5千万円超～1億円以下	4	0	1	0	0	2	0	0	0
1億円超～	1	0	0	0	0	0	0	0	0
回答なし	0	0	0	1	0	0	0	0	0
総計	91	15	51	41	11	40	12	17	58



従業員数別 2018年度の賃金について（複数回答可）

従業員数	定昇実施	定昇予定	定昇見送	BA実施	BA予定	BA見送	手当新設	手当増額	未定
0～5人	37	9	36	14	8	26	6	10	46
6人～20人	54	6	15	27	3	14	6	7	12
21人以上									
総計	91	15	51	41	11	40	12	17	58



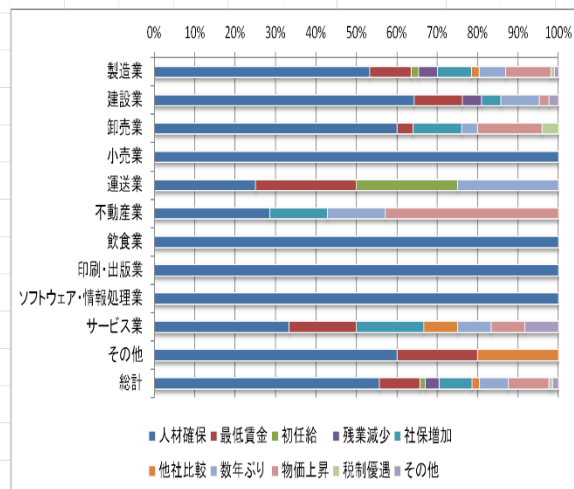
⑩属性別 賃上げを行う理由について（複数回答可）

問3-3 賃上げを行う理由（複数回答可）

問3-2で賃上げ実施（選択肢1、2、4、5、7、8）と回答した方

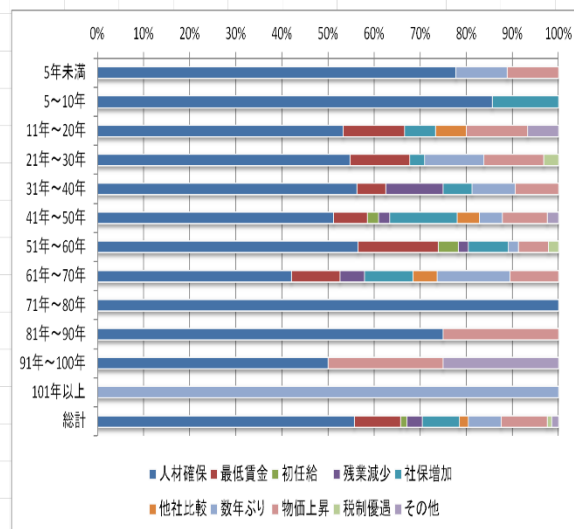
業種別 賃上げを行う理由（複数回答可）

業種	人材確保	最低賃金	初任給	残業減少	社保増加	他社比較	数年ぶり	物価上昇	税制優遇	その他
製造業	57	11	2	5	9	2	7	12	1	1
建設業	27	5	0	2	2	0	4	1	0	1
卸売業	15	1	0	0	3	0	1	4	1	0
小売業	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運送業	1	1	1	0	0	0	1	0	0	0
不動産業	2	0	0	0	1	0	1	3	0	0
飲食業	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷・出版業	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ソフトウェア・情報処理業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	4	2	0	0	2	1	1	1	0	1
その他	3	1	0	0	0	1	0	0	0	0
総計	117	21	3	7	17	4	15	21	2	3



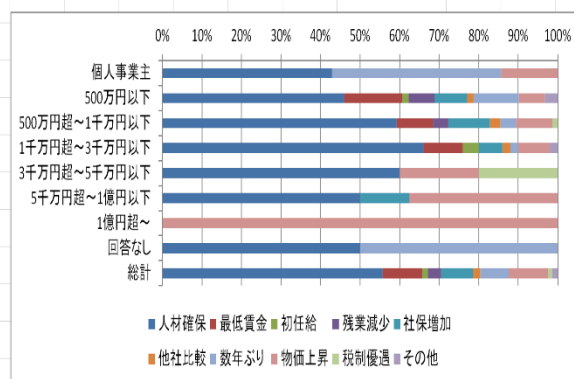
業歴別 賃上げを行う理由（複数回答可）

業歴	人材確保	最低賃金	初任給	残業減少	社保増加	他社比較	数年ぶり	物価上昇	税制優遇	その他
5年未満	7	0	0	0	0	0	1	1	0	0
5～10年	6	0	0	0	1	0	0	0	0	0
11年～20年	8	2	0	0	1	1	0	2	0	1
21年～30年	17	4	0	0	1	0	4	4	1	0
31年～40年	18	2	0	4	2	0	3	3	0	0
41年～50年	21	3	1	1	6	2	2	4	0	1
51年～60年	26	8	2	1	4	0	1	3	1	0
61年～70年	8	2	0	1	2	1	3	2	0	0
71年～80年	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
81年～90年	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0
91年～100年	2	0	0	0	0	0	0	1	0	1
101年以上	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
総計	117	21	3	7	17	4	15	21	2	3



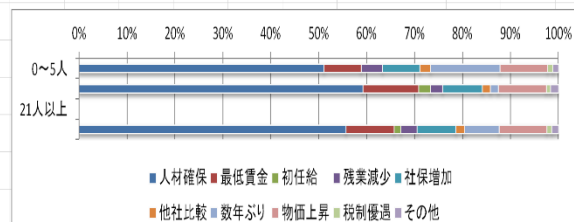
資本金別 賃上げを行う理由（複数回答可）

資本金	人材確保	最低賃金	初任給	残業減少	社保増加	他社比較	数年ぶり	物価上昇	税制優遇	その他
個人事業主	3	0	0	0	0	0	3	1	0	0
500万円以下	28	9	1	4	5	1	7	4	0	2
500万円超～1千万円以下	45	7	0	3	8	2	3	7	1	0
1千万円超～3千万円以下	33	5	2	0	3	1	1	4	0	1
3千万円超～5千万円以下	3	0	0	0	0	0	0	1	1	0
5千万円超～1億円以下	4	0	0	0	1	0	0	3	0	0
1億円超～	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
回答なし	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
総計	117	21	3	7	17	4	15	21	2	3



従業員数別 賃上げを行う理由（複数回答可）

従業員数	人材確保	最低賃金	初任給	残業減少	社保増加	他社比較	数年ぶり	物価上昇	税制優遇	その他
従業員数										
0～5人	46	7	0	4	7	2	13	9	1	1
6人～20人	71	14	3	3	10	2	2	12	1	2
21人以上										
総計	117	21	3	7	17	4	15	21	2	3

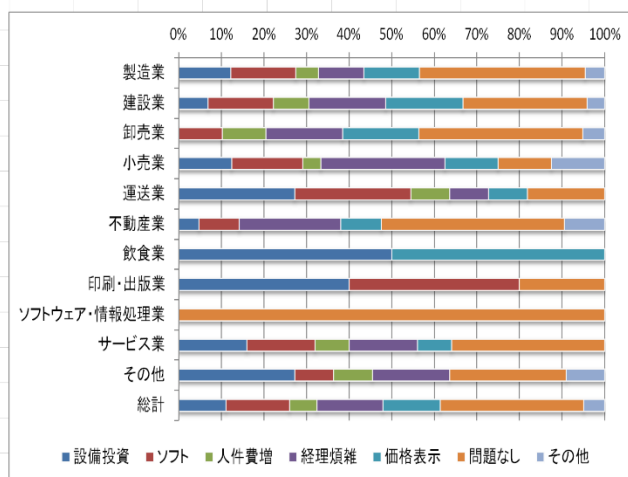


⑪属性別 消費税増税により特に懸念される点

問4 消費税増税の懸念（複数回答可）

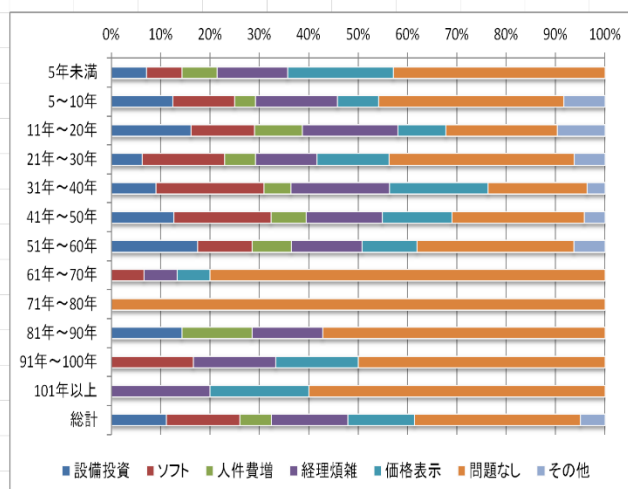
業種別 消費税増税の懸念（複数回答可）

業種	設備投資	ソフト	人件費増	経理煩雑	価格表示	問題なし	その他
製造業	16	20	7	14	17	51	6
建設業	5	11	6	13	13	21	3
卸売業	0	4	4	7	7	15	2
小売業	3	4	1	7	3	3	3
運送業	3	3	1	1	1	2	0
不動産業	1	2	0	5	2	9	2
飲食業	1	0	0	0	1	0	0
印刷・出版業	2	2	0	0	0	1	0
ソフトウェア・情報処理業	0	0	0	0	0	1	0
サービス業	4	4	2	4	2	9	0
その他	3	1	1	2	0	3	1
総計	38	51	22	53	46	115	17



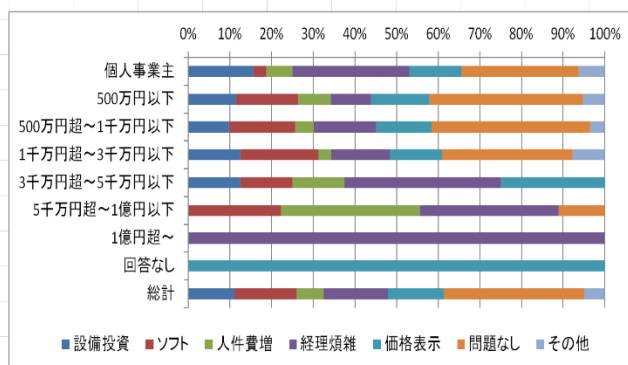
業歴別 消費税増税の懸念（複数回答可）

業歴	設備投資	ソフト	人件費増	経理煩雑	価格表示	問題なし	その他
5年未満	1	1	1	2	3	6	0
5～10年	3	3	1	4	2	9	2
11年～20年	5	4	3	6	3	7	3
21年～30年	3	8	3	6	7	18	3
31年～40年	5	12	3	11	11	11	2
41年～50年	9	14	5	11	10	19	3
51年～60年	11	7	5	9	7	20	4
61年～70年	0	1	0	1	1	12	0
71年～80年	0	0	0	0	0	3	0
81年～90年	1	0	1	1	0	4	0
91年～100年	0	1	0	1	1	3	0
101年以上	0	0	0	1	1	3	0
総計	38	51	22	53	46	115	17



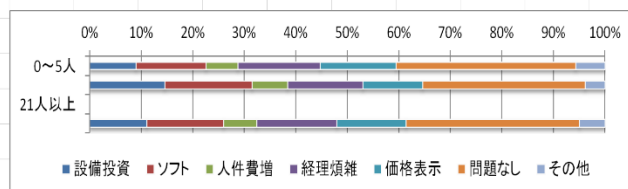
資本金別 消費税増税の懸念（複数回答可）

資本金	設備投資	ソフト	人件費増	経理煩雑	価格表示	問題なし	その他
個人事業主	5	1	2	9	4	9	2
500万円以下	13	17	9	11	16	42	6
500万円超～1千万円以下	11	18	5	17	15	43	4
1千万円超～3千万円以下	8	12	2	9	8	20	5
3千万円超～5千万円以下	1	1	1	3	2	0	0
5千万円超～1億円以下	0	2	3	3	0	1	0
1億円超～	0	0	0	1	0	0	0
回答なし	0	0	0	0	1	0	0
総計	38	51	22	53	46	115	17



従業員数別 消費税増税の懸念（複数回答可）

従業員数	設備投資	ソフト	人件費増	経理煩雑	価格表示	問題なし	その他
0～5人	19	29	13	34	31	74	12
6人～20人	19	22	9	19	15	41	5
21人以上	0	0	0	0	0	0	0
総計	38	51	22	53	46	115	17

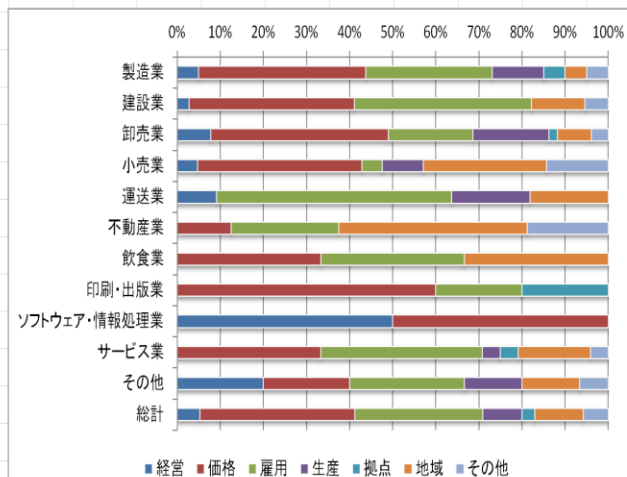


⑫属性別 自社が直面している経営上の問題等や地域の課題等

問5 自社が直面している経営上の問題等や地域の課題等(複数回答可)

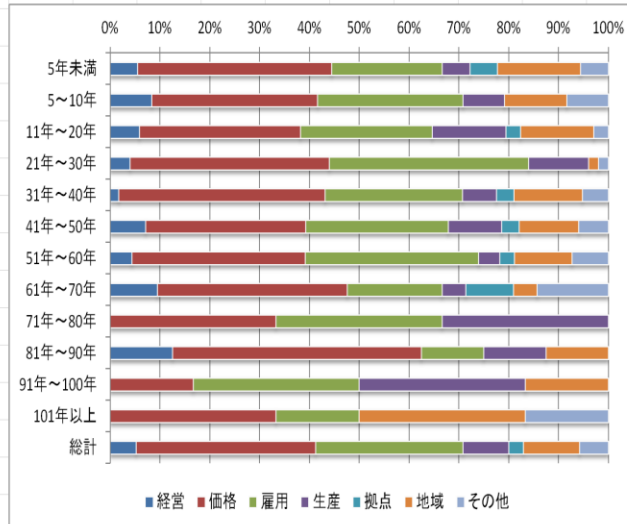
業種別 問題点や地域の課題

業種	経営	価格	雇用	生産	拠点	地域	その他
製造業	8	62	47	19	8	8	8
建設業	2	28	30	0	0	9	4
卸売業	4	21	10	9	1	4	2
小売業	1	8	1	2	0	6	3
運送業	1	0	6	2	0	2	0
不動産業	0	2	4	0	0	7	3
飲食業	0	1	1	0	0	1	0
印刷・出版業	0	3	1	0	1	0	0
ソフトウェア・情報処理業	1	1	0	0	0	0	0
サービス業	0	8	9	1	1	4	1
その他	3	3	4	2	0	2	1
総計	20	137	113	35	11	43	22



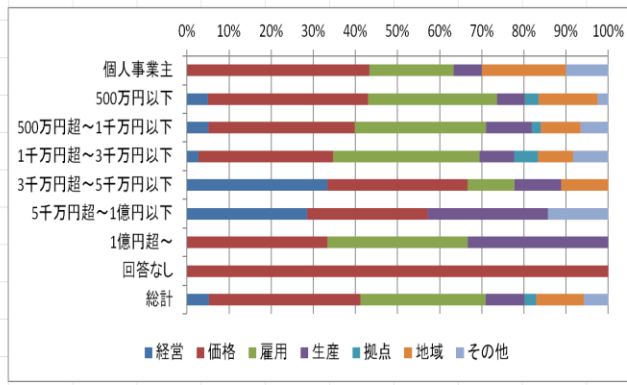
業歴別 問題点や地域の課題

業歴	経営	価格	雇用	生産	拠点	地域	その他
5年未満	1	7	4	1	1	3	1
5～10年	2	8	7	2	0	3	2
11年～20年	2	11	9	5	1	5	1
21年～30年	2	20	20	6	0	1	1
31年～40年	1	24	16	4	2	8	3
41年～50年	6	27	24	9	3	10	5
51年～60年	3	24	24	3	2	8	5
61年～70年	2	8	4	1	2	1	3
71年～80年	0	1	1	1	0	0	0
81年～90年	1	4	1	1	0	1	0
91年～100年	0	1	2	2	0	1	0
101年以上	0	2	1	0	0	2	1
総計	20	137	113	35	11	43	22



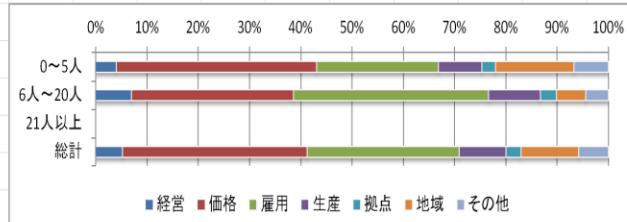
資本金別 問題点や地域の課題

資本金	経営	価格	雇用	生産	拠点	地域	その他
個人事業主	0	13	6	2	0	6	3
500万円以下	6	46	37	8	4	17	3
500万円超～1千万円以下	7	48	43	15	3	13	9
1千万円超～3千万円以下	2	23	25	6	4	6	6
3千万円超～5千万円以下	3	3	1	1	0	1	0
5千万円超～1億円以下	2	2	0	2	0	0	1
1億円超～	0	1	1	1	0	0	0
回答なし	0	1	0	0	0	0	0
総計	20	137	113	35	11	43	22



従業員数別 問題点や地域の課題

従業員数	経営	価格	雇用	生産	拠点	地域	その他
従業員数							
0～5人	9	87	53	19	6	34	15
6人～20人	11	50	60	16	5	9	7
21人以上							
総計	20	137	113	35	11	43	22



第 16 回 (10-12 月期) 川口商工会議所リアルタイム景況調査へのご協力のお願い

2019年1月15日

会員のみなさまへ

日ごろより、本商工会議所の事業運営に、ご理解ご協力を賜り厚くお礼申しあげます。

当所では、市内企業の景況を調査するため、四半期に一度「リアルタイム景況調査」を実施しております。このたび、第 16 回 (10-12 月期) 調査を実施いたしますので、お忙しいところ、誠に恐縮ですが、該当部分にチェックのうえ、**1月25日(金)まで**に、ファックスにてご返信いただきますようお願いいたします。

皆様のご協力のもと、本調査結果につきましては、引続き本市中小企業支援や行政への意見要望等の参考とさせていただきます。また、過去の調査結果につきましては、本商工会議所ホームページに掲載

しておりますのでご参照ください。<https://www.kawaguchicci.or.jp/realtime/>

川口商工会議所

----- アンケート調査票 -----

問 1 貴社の状況について、お伺いします。(1)～(5)についてそれぞれ該当する番号をご回答ください。

(1) 業種 *複数業種の場合は売上比率の最も高い業種を1つお選びください。

1	製造業	2	建設業	3	卸売業	4	小売業
5	運輸業	6	不動産業	7	飲食業	8	印刷・出版業
9	ソフトウェア・情報処理業			10	サービス業		
11	その他（ ）						

(2) 業歴

1	5年未満	2	5～10年	3	11年～20年	4	21年～30年
5	31年～40年	6	41年～50年	7	51年～60年	8	61年～70年
9	71年～80年	10	81年～90年	11	91年～100年	12	101年以上

(3) 資本金

1	個人事業主	2	500万円以下	3	500万円超～1千万円以下
4	1千万円超～3千万円以下	5	3千万円超～5千万円以下	6	5千万円超～1億円以下
7	1億円超～				

(4) 従業員数

1	0～5人	2	6人～20人	3	21人以上
---	------	---	--------	---	-------

(5) 収益状況 (直近の決算、それ以外は当期の見込み)

1	黒字	2	収支トントン	3	赤字
---	----	---	--------	---	----

問 2 貴社の景況感について、回答できる範囲で、該当部分に☐チェックをご記入ください。

*設問の「当期」は 2018年10月～12月としてお答えください。

1	売上高	(1) 当期 (7月～9月と比べ)	☐増加	☐不変	☐減少
		(2) 今後の先行き見通し (1月～3月)	☐増加	☐不変	☐減少
2	採算	(1) 当期 (7月～9月と比べ)	☐好転	☐不変	☐悪化
		(2) 今後の先行き見通し (1月～3月)	☐好転	☐不変	☐悪化
3	仕入単価	(1) 当期 (7月～9月と比べ)	☐下落	☐不変	☐上昇
		(2) 今後の先行き見通し (1月～3月)	☐下落	☐不変	☐上昇
4	従業員	(1) 当期 (7月～9月と比べ)	☐不足	☐不変	☐過剰
		(2) 今後の先行き見通し (1月～3月)	☐不足	☐不変	☐過剰
5	業況	(1) 当期 (7月～9月と比べ)	☐好転	☐不変	☐悪化
		(2) 今後の先行き見通し (1月～3月)	☐好転	☐不変	☐悪化
6	資金繰り	(1) 当期 (7月～9月と比べ)	☐好転	☐不変	☐悪化
		(2) 今後の先行き見通し (1月～3月)	☐好転	☐不変	☐悪化

問 3

有効求人倍率が1.62倍（2018年10月時点）と依然として高い数値を示し、労働需給の逼迫から、賃上げの動向が注目されています。貴社の状況をお聞かせください。

問3-1. 2017年冬と比較した、貴社の正社員における2018年冬の一時金（賞与）の動向について、1つお選びください。

- ☐ 1：増額した（2017冬は支給しなかったが、2018冬は支給したことを含む）
☐ 2：同水準で支給した
☐ 3：減額した（2017冬は支給したが、2018冬は見送ったことを含む）
☐ 4：例年一時金（賞与）を支給していない

問3-2. 貴社の正社員における2018年度の賃金について、該当の項目に、☒チェックをご記入ください。(複数選択可) ※定期昇給とは、「賃金表に従い、年齢や勤続年数に応じて賃金を一定額増やす」こと、ベースアップとは、「賃金表の水準そのものを底上げする(賃金水準を引き上げる)」ことを指します。

- ☐ 1 : 定期昇給を実施した
☐ 2 : 年度内に定期昇給を実施予定
☐ 3 : 定期昇給を見送った
☐ 4 : ベースアップを実施した
☐ 5 : 年度内にベースアップを実施予定
☐ 6 : ベースアップを見送った
☐ 7 : 手当を新設した
☐ 8 : 既存の手当を増額した
☐ 9 : 現時点では未定
 (例：住宅手当や家族手当の増額など)

問3-3. 3-2で賃上げを実施した（予定含む）（選択肢1、2、4、5、7、8）を回答した方にお伺いします。賃上げを行う理由について、該当の項目に、☒チェックをご記入ください。（複数選択可）

- ☐ 1：人材確保・定着やモチベーション向上のため
- ☐ 2：最低賃金が引き上げられたため
- ☐ 3：新卒採用者の初任給や非正規社員の給与を引き上げたため
(例：初任給が既存の社員の給与を上回ってしまうことを防ぐため)
- ☐ 4：時間外労働の削減により手取り額が減少しているため
- ☐ 5：社会保険料の増加により手取り額が減少しているため
- ☐ 6：他社より低い賃金になっているため
- ☐ 7：数年来、賃上げを見送っていたため
- ☐ 8：物価が上昇しているため
- ☐ 9：税制の優遇措置（所得拡大促進税制）を利用するため
- ☐ 10：その他（

問4 ※改めてすべての方にお伺いします。

今年は、消費税増税が予定されていますが、貴社において特に懸念される点があれば以下より
お選びください。（複数選択可）

- ☐ 1 : 新たな設備投資
 ☐ 2 : ソフトウェアの変更や新規購入
- ☐ 3 : 事務負担の増加による人件費の負担増
 ☐ 4 : 煩雑な経理処理
- ☐ 5 : 適正な価格表示
 ☐ 6 : 特段問題はない
- ☐ 7 : その他 ()

問5 自社が直面している経営上の問題等や地域の課題等、該当の項目をお選びください。
(複数選択可)

- ☐ 1 : 円相場に伴う経営への影響・見通し ☐ 2 : 受注単価・販売価格の動向
☐ 3 : 雇用の状況 ☐ 4 : 生産・出荷・在庫・輸出の状況
☐ 5 : 生産拠点の国内回帰の動き ☐ 6 : 地域経済や地域産業の新たな動き
☐ 7 : その他 ()

一業況感や付帯調査「問3～問5」に関する具体的なご意見や事例をコメント欄へお寄せいただきますようお願いいたします。

(コメント欄)

ご協力ありがとうございました。